

令和 5 年 度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書

広島県監査委員





令和6年9月10日

広島県知事 湯崎英彦様

広島県監査委員 小林秀矩

同 山下智之

同 奥兆生

同 三田利江子

令和5年度広島県歳入歳出決算及び広島県基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度広島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度広島県基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。



# 目 次

## 令和5年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) 財産の適正管理	10
(5) 地方公会計制度への対応	11
第3 決算の概要	12
1 決算総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	12
(3) 県債の状況	13
(4) 基金の状況	13
2 一般会計の状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 実質収支等の状況	21
3 特別会計の状況	22
(1) 特別会計の概要	22
(2) 会計別の状況	25
4 歳計現金等の状況	31
5 主要財政指標	32
(1) 財政力指数	32
(2) 経常収支比率	32
(3) 実質公債費比率	33
(4) 将来負担比率	33

第4 財 産 .....	3 4
1 公有財産 .....	3 4
(1) 土地及び建物 .....	3 4
(2) 山 林 .....	3 5
(3) その他の公有財産 .....	3 6
2 物 品 .....	3 7
3 債 権 .....	3 7
4 基 金 .....	3 8
 付 表 .....	 4 1
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調 .....	4 2
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	4 3
別表 2 県債借入・償還状況調 .....	4 4
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計） .....	4 5
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表 .....	4 6
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況 .....	4 8
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計） .....	4 9
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表 .....	5 0
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計） .....	5 1
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計） .....	5 2
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計） .....	5 3
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計） .....	5 4
別表 9 繰越事業調 .....	5 5
9-1 繰越事由調 .....	5 6
別表10 予算流用額調 .....	5 7

## 令和5年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象 .....	5 9
2 審査の趣旨 .....	5 9
3 審査の実施内容 .....	5 9
4 審査の結果及び意見 .....	5 9
5 運用の状況 .....	6 0

## 参考資料

財政用語解説 .....	6 1
--------------	-----

# 令和5年度広島県歳入歳出決算審査意見





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

広島県一般会計  
広島県証紙等特別会計  
広島県管理事務費特別会計  
広島県公債管理特別会計  
広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計  
広島県国民健康保険事業費特別会計  
広島県中小企業支援資金特別会計  
広島県水産振興資金特別会計  
広島県県営林事業費特別会計  
広島県港湾特別整備事業費特別会計  
広島県県営住宅事業費特別会計  
広島県高等学校等奨学金特別会計

## 2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にし、慎重に行った。

## 第2 審査意見

### 1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

### 2 総括意見

#### (予算編成)

令和5年度当初予算は、「中期財政運営方針」に基づき、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和4年度12月及び2月補正予算と一体的に編成された。

#### (予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆1,403億2千万円で、前年度比0.3%の減となり、当初予算規模としては、5年ぶりにマイナスとなっている。

また、補正予算は、「物価高騰等への対応」や「社会的基盤の強化」に向けた取組など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ8億2,492万円余、0.1%増の1兆1,411億4,492万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆2,729億2,784万円余となっている。

特別会計の当初予算の総額は、前年度比3.3%増の5,572億9,444万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,910億6,842万円余や、国民健康保険事業費特別会計の2,298億5,998万円余である。

また、最終予算の総額は、5,549億4,434万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,578億9,882万円余となっている。

## (決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆1,630億2,265万1,446円で、前年度に比べ1,148億5,160万6,892円、9.0%の減となっている。これは、国庫支出金、県税、県債などが減少したことによるものである。

一方、歳出は1兆1,477億3,989万1,465円で、前年度に比べ1,087億713万8,815円、8.7%の減となっている。これは、衛生費、諸支出金、総務費などが減少したことによるものである。

その結果、実質収支は49億801万4,180円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は45億62万1,873円の赤字となっている。

また、特別会計の決算については、歳入総額が5,603億2,009万7,870円、歳出総額が5,506億8,470万6,531円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

## (本県の財政状況)

令和5年度の県税収入は、地方消費税などの減により、3,235億3,623万円余と前年度に比べ160億4,340万円余減少している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、3,763億3,042万円余となり、158億3,733万円余の減となっている。

なお、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和5年度末現在で2兆4,615億6,714万円余（うち臨時財政対策債5,613億3,469万円余を含む。）と前年度に比べ245億2,290万円余減少（臨時財政対策債は596億2,424万円余減少）したものの、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和5年度は、一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標である将来負担比率は195.3%と、前年度に比べ5.1ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.4%と、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。

近年頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が増加傾向にあり、公債費が高止まりしていることや、社会保障関係費の増加などにより、本県の財政は依然として厳しい状況が続いている。

また、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化や、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、今後の財政環境は、一層厳しさを増していくことが見込まれる。

## (本県の取組)

本県では、令和3年度から令和7年度までを方針期間として、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針」を策定している。

これらの方針に基づき、行政運営の面においては、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、成果獲得の志向を徹底した行政経営を行い、経営資源の面においては、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、更なる選択と集中を図るための取組や経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の縮減に取り組んでいる。

## (総括意見)

本県では、中期財政運営方針などに基づく取組を進めてきたが、実質的な県債残高は増加傾向にあり、将来負担比率は全国平均よりも高い水準で推移している。

社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、長期的には、少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化がもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な情勢が不透明な状況にあることから、県勢の発展に必要な施策を安定して推進していくため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における「目指す姿」の実現に向け、PDCAサイクルによるマネジメントを通じて、成果目標や総コストを踏まえた事業の点検評価を行うこととしているが、結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方に基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、将来負担額の縮減に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

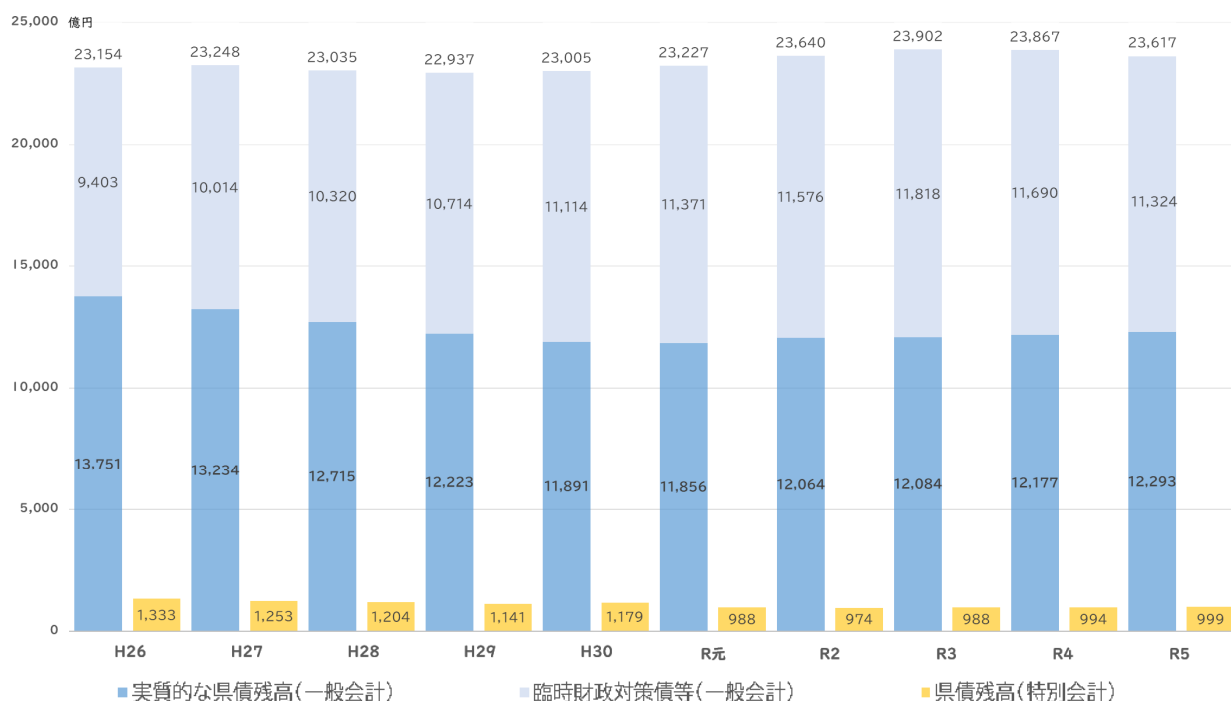
### 3 留意改善を要する事項

#### (1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営

本県では、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っているため、「中期財政運営方針」に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めている。

県債全体の残高は、令和5年度末で2兆4,615億円余となり、前年度に比べ245億円余減少しているものの、実質的な県債残高は、令和5年度末で1兆2,293億円余となり、前年度に比べ116億円余増加している。(付表別表2参照)

県債残高の推移  
～ 実質的な県債残高の状況 ～



(単位：億円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実質的な県債残高 (一般会計)	13,751	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064	12,084	12,177	12,293
臨時財政対策債等 (一般会計)	9,403	10,014	10,320	10,714	11,114	11,371	11,576	11,818	11,690	11,324
県債残高計 (一般会計) ①	23,154	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640	23,902	23,867	23,617
県債残高計 (特別会計) ②	1,333	1,253	1,204	1,141	1,179	988	974	988	994	999
合計 (①+②)	24,487	24,501	24,239	24,078	24,184	24,215	24,614	24,890	24,861	24,616

注1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

注2 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

今後の財政環境は、一層厳しさを増していくことが見込まれることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、「中期財政運営方針」に掲げる取組を着実に実施し、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に実行されるか懸念されることから、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望していく必要がある。

## (2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

### ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、57億866万3,643円で、滞納整理の促進や滞納発生  
の未然防止などの取組を着実に実施した結果、前年度の59億7,747万3,806円に比べ2億6,881  
万163円、4.5%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止  
と債権回収による財源確保が、債務者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き  
続き収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、  
債権の特性に応じた取組を効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

#### (ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、37億3,177万2,318  
円（滞納処分停止中の1億1,292万3,972円及び徴収猶予中の11億489万6,372円を含む。）  
で、着実な滞納整理に努めたことなどにより、前年度に比べ1億8,104万5,023円、4.6%減  
少している。収入率は98.7%と、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

引き続き、徴収対策の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組につ  
いて、検討していただきたい。

### (個人県民税)

県税の収入未済額の53.1%を占めている個人県民税の収入未済額は、19億8,043万2,522円で、前年度に比べ2億8,566万9,340円、12.6%減少している。収入率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として、令和5年度は、引き続き、直接徴収や併任徴収による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収の徹底に向けては、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

### (その他の税目)

個人県民税を除く収入未済額は、17億5,133万9,796円で、前年度に比べ1億462万4,317円、6.4%増加しており、引き続き、徴収に努める必要がある。

なお、不動産取得税の収入未済額は、6億4,185万5,503円、軽油引取税の収入未済額は、5億6,903万6,254円となっているが、いずれの収入未済額も地方税法に基づく徴収猶予などによるものである。

### (県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、6,355万5,644円で、前年度に比べ3,216万6,737円、33.6%の減となっているが、納税者間の公平性を保つ観点から、引き続き、本税と同様に積極的な徴収に努める必要がある。

### (イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期(縮減)目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、組織的債権管理や滞納債権発生防止など、債権の適正管理や債権管理の高度化・効率化に向けた取組を推進しているところである。

令和5年度は、債権回収の早期着手や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、収入未済額は、前年度より5,559万8,403円減少し、19億1,333万5,681円となっている。

中期(縮減)目標では、令和3年度から令和7年度までの5年間で2億円の縮減を掲げており、達成に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

### (一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、5億6,270万4,977円で、特別会計から移行した農業改良資金の増加の影響はあるものの、前年度の5億8,721万5,949円に比べ2,451万972円、4.2%の減となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

### 一般会計の収入未済の状況

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	円	%	円	%	円	%
	3,912,817,341	85.1	3,731,772,318	85.6	△ 181,045,023	△ 4.6
個人県民税	2,266,101,862	49.3	1,980,432,522	45.4	△ 285,669,340	△ 12.6
その他税の税目	1,646,715,479	35.8	1,751,339,796	40.2	104,624,317	6.4
不動産取得税	610,035,220	13.3	641,855,503	14.7	31,820,283	5.2
軽油引取税	531,795,302	11.6	569,036,254	13.1	37,240,952	7.0
その他	504,884,957	11.0	540,448,039	12.4	35,563,082	7.0
分担金及び負担金	41,235,952	0.9	39,368,736	0.9	△ 1,867,216	△ 4.5
使用料及び手数料	15,631,286	0.3	17,428,533	0.4	1,797,247	11.5
財産収入	17,957	0.0	0	-	△ 17,957	皆減
寄附金	2,000	0.0	0	-	△ 2,000	皆減
諸収入	626,051,135	13.6	569,463,352	13.1	△ 56,587,783	△ 9.0
県税に係る延滞金及び加算金	95,722,381	2.1	63,555,644	1.5	△ 32,166,737	△ 33.6
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	2.1	97,472,532	2.2	0	0.0
地域改善対策進学奨励貸付金	83,972,460	1.8	83,685,123	1.9	△ 287,337	△ 0.3
生活保護戻入金・返還金	20,438,168	0.4	15,426,845	0.4	△ 5,011,323	△ 24.5
農業改良資金※	-	-	11,877,177	0.3	11,877,177	皆増
その他	328,445,594	7.1	297,446,031	6.8	△ 30,999,563	△ 9.4
合 計	4,595,755,671	100.0	4,358,032,939	100.0	△ 237,722,732	△ 5.2
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	4,008,539,722	87.2	3,795,327,962	87.1	△ 213,211,760	△ 5.3
県税以外	587,215,949	12.8	562,704,977	12.9	△ 24,510,972	△ 4.2

※ 令和5年度に水産振興資金特別会計から一般会計に移行。

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

### (特別会計)

特別会計の収入未済額は、13億5,063万704円で、前年度の13億8,171万8,135円に比べ、3,108万7,431円、2.2%の減となっている。なお、このうち1,323万7,177円は、農業改良資金を一般会計に移行したことによるものである。



この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金、高等学校等奨学金に係る貸付金元利収入など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

### 特別会計の収入未済の状況

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
	円	%	円	%	円	%
中小企業支援資金	1,145,116,884	82.9	1,131,099,516	83.7	△ 14,017,368	△ 1.2
母子・父子・寡婦福祉資金	104,377,345	7.6	101,821,616	7.5	△ 2,555,729	△ 2.4
高等学校等奨学金	58,283,035	4.2	55,399,295	4.1	△ 2,883,740	△ 4.9
県営住宅事業費	54,903,025	4.0	53,105,598	3.9	△ 1,797,427	△ 3.3
水産振興資金	15,725,677	1.1	2,128,500	0.2	*△ 13,597,177	△ 86.5
港湾特別整備事業費	3,312,169	0.2	7,076,179	0.5	3,764,010	113.6
合 計	1,381,718,135	100.0	1,350,630,704	100.0	△ 31,087,431	△ 2.2

※うち令和5年度に農業改良資金を一般会計に移行したことによる減 13,237,177円

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

### イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、4億6,067万2,324円で、前年度に比べ7,500万5,630円、19.4%の増となっている。これは、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が4,844万9,477円の増となるとともに、税外債権の不納欠損額が2,655万6,153円の増となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効更新の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保したうえで、適正に行っていただきたい。

### 不納欠損処分の状況

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和4年度	令和5年度	金額	割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	370,110,860	451,545,843	81,434,983	22.0
特 別 会 計	15,555,834	9,126,481	△ 6,429,353	△ 41.3
計	385,666,694	460,672,324	75,005,630	19.4
（うち県税分）	356,163,159	404,612,636	48,449,477	13.6
（うち税外債権）	29,503,535	56,059,688	26,556,153	90.0

### (3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県では、「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。

令和5年度の定例監査において、財務事務に関して、不適正な事務処理を指摘しているところであり、また、内部統制の取組を評価した「令和5年度内部統制評価報告書」においても、不適正な事務処理が把握されている。

定例監査における指摘や内部統制の取組で把握された不備については、各所属において適正な状況の回復や再発防止等に向けて取り組まれているところであるが、事案の発生所属における取組に留めることなく、全庁で実効性のある内部統制の実践に取り組み、適正な事務処理の徹底を図っていただきたい。

### (4) 財産の適正管理

#### ア ファシリティマネジメントの推進

本県では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の更なる推進を図るため、令和3年11月に、「広島県公共施設等マネジメント方策」を全部改定し、県勢発展に必要な経営資源である県有資産が将来にわたって適切に確保されている状態を目指し、県有資産のマネジメントに取り組んでいる。

最少の経費で最大の効果が得られるよう、引き続き、計画的な保全実施による施設の長寿命化や維持管理コストの縮減、施設総量の最適化などに向けた具体的な取組を着実に進めていただきたい。

なお、職員宿舎については、これまで、施設総量の最適化に向けて様々な取組が進められてきているが、入居率は低下傾向にあることから、職員宿舎の個別施設計画の策定に合わせ、今後のあり方について検討していただきたい。

## 職員宿舎の入居率の状況

区 分		令和 5 年 4 月 1 日 現在			令和 6 年 4 月 1 日 現在			差引
		設置戸数	入居戸数	入居率 A	設置戸数	入居戸数	入居率 B	B - A
		戸	戸	%	戸	戸	%	%
知 事 部 局	世 帯 用	744	423	56.9	729	397	54.5	△ 2.4
	単 身 者 用	241	136	56.4	241	142	58.9	2.5
	計	985	559	56.8	970	539	55.6	△ 1.2
病 院 事 業 局	世 帯 用	19	6	31.6	19	6	31.6	0.0
	単 身 者 用	89	77	86.5	89	78	87.6	1.1
	計	108	83	76.9	108	84	77.8	0.9
教 育 委 員 会	世 帯 用	373	172	46.1	335	166	49.6	3.5
	単 身 者 用	32	26	81.3	32	24	75.0	△ 6.3
	計	405	198	48.9	367	190	51.8	2.9
警 察 本 部	世 帯 用	1,644	1,180	71.8	1,596	1,093	68.5	△ 3.3
	単 身 者 用	329	272	82.7	329	199	60.5	△ 22.2
	計	1,973	1,452	73.6	1,925	1,292	67.1	△ 6.5
合 計	世 帯 用	2,780	1,781	64.1	2,679	1,662	62.0	△ 2.1
	単 身 者 用	691	511	74.0	691	443	64.1	△ 9.9
	計	3,471	2,292	66.0	3,370	2,105	62.5	△ 3.5

### イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

### (5) 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組み、詳しく分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、行政改革の更なる推進を図るため活用していただきたい。

## 第 3 決算の概要

### 1 決算総括

#### (1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆1,630億2,265万1,446円（前年度比91.0%）、歳出額は、1兆1,477億3,989万1,465円（前年度比91.3%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,603億2,009万7,870円（前年度比101.1%）、歳出額は、5,506億8,470万6,531円（前年度比101.7%）となっている。

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%
	1,272,927,847,283	86.6	557,898,822,000	101.0	1,830,826,669,283	90.5
決 算 額	歳 入 額	91.0	560,320,097,870	101.1	1,723,342,749,316	94.1
	歳 出 額	91.3	550,684,706,531	101.7	1,698,424,597,996	94.5
	歳 入 歳 出 差 引 額	71.3	9,635,391,339	76.0	24,918,151,320	73.1
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	91.4%	-	100.4%	-	94.1%
	歳 出	90.2%	-	98.7%	-	92.8%

#### (2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、49億801万4,180円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、45億62万1,873円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、3億350万7,775円の黒字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、91億8,865万739円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31億2,009万7,110円の赤字となっている。

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 ( 歳 入 歳 出 差 引 額 )	円	%	円	%
	15,282,759,981	71.3	9,635,391,339	76.0
実 質 収 支	4,908,014,180	52.2	9,188,650,739	74.7
単 年 度 収 支	△ 4,500,621,873	104.7	△ 3,120,097,110	68.0
実 質 単 年 度 収 支	303,507,775	-	-	-

### (3) 県債の状況

令和5年度の県債借入総額は1,990億4,819万9,000円、元金償還額は2,235億7,110万3,884円となっている。この結果、令和5年度末の県債残高は2兆4,615億6,714万8,604円となっている。

(単位：円)

区分	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額(元金)	令和5年度末 残高
一般会計	2,386,682,308,410	186,605,299,000	211,595,204,256	2,361,692,403,154
(うち臨時財政対策債)	(620,958,943,484)	(11,820,549,000)	(71,444,797,242)	(561,334,695,242)
特別会計	99,407,745,078	12,442,900,000	11,975,899,628	99,874,745,450
計	2,486,090,053,488	199,048,199,000	223,571,103,884	2,461,567,148,604

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

### (4) 基金の状況

令和5年度末の基金は、27基金で、現在高は4,879億9,034万9,305円となっている。

(単位：円)

区分	令和4年度末		令和5年度中増減高		令和5年度末	
	基金数	現在高	増	減	基金数	現在高
財政調整基金	1	34,202,800,153	0	8,609,763,000	1	25,593,037,153
減債基金	1	380,744,360,830	105,950,262,959	111,092,527,228	1	375,602,096,561
その他積立基金	22	76,069,405,411	16,759,041,298	10,364,963,188	24	82,463,483,521
定額運用基金	1	4,964,644,481	744,589	633,657,000	1	4,331,732,070
計	25	495,981,210,875	122,710,048,846	130,700,910,416	27	487,990,349,305

注 基金の詳細は、第4財産4基金のとおり。

## 2 一般会計の状況

### (1) 歳 入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆1,630億2,265万1,446円で、予算現額 1兆2,729億2,784万7,283円に対し、91.4%となっている。

調定額は、1兆1,678億3,220万9,578円で、これに対する収入比率は99.6%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ 1,148億5,160万6,892円、9.0%の減となっている。

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額)	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
県 税	320,062,000,000	327,649,564,847	323,536,232,257	381,560,272
地方消費税清算金	138,762,000,000	138,728,533,000	138,728,533,000	0
地方譲与税	56,117,188,000	56,215,104,000	※ 56,215,104,000	0
地方特例交付金	1,565,371,000	1,565,371,000	1,565,371,000	0
地方交付税	198,518,730,000	200,058,147,000	200,058,147,000	0
交通安全対策特別交付金	350,000,000	376,682,000	376,682,000	0
分担金及び負担金	10,260,359,000	7,145,732,187	7,098,104,581	8,258,870
使用料及び手数料	9,122,765,000	9,189,834,907	9,172,268,764	143,260
			(5,650)	
国庫支出金	220,314,467,278	169,044,184,969	169,044,184,969	0
財産収入	1,151,372,000	1,292,826,976	1,292,826,976	0
寄附金	1,136,261,000	1,122,457,847	1,122,457,847	0
繰入金	49,237,768,000	33,358,276,907	33,358,276,907	0
繰越金	21,427,228,005	21,427,228,058	21,427,228,058	0
諸収入	105,803,489,000	97,345,966,880	96,714,935,087	61,583,441
			(15,000)	
県 債	139,098,849,000	103,312,299,000	103,312,299,000	0
計	1,272,927,847,283	1,167,832,209,578	1,163,022,651,446	451,545,843
			(20,650)	

※うち特別法人事業譲与税 52,794,196,000円

収入未済額	予算現額に対する	予算現額に対	調定額に対	収入済額対前年度比較	
	収入済額の増減	する収入比率	する収入比率	増	減 額 比 率
円	円	%	%	円	%
3,731,772,318	3,474,232,257	101.1	98.7	△ 16,043,400,448	95.3
0	△ 33,467,000	99.9	100.0	△ 523,566,000	99.6
0	97,916,000	100.2	100.0	226,374,999	100.4
0	0	100.0	100.0	△ 86,027,000	94.8
0	1,539,417,000	100.8	100.0	△ 523,520,000	99.7
0	26,682,000	107.6	100.0	△ 50,959,000	88.1
39,368,736	△ 3,162,254,419	69.2	99.3	1,731,707,277	132.3
17,428,533	49,503,764	100.5	99.8	△ 466,661,483	95.2
0	△ 51,270,282,309	76.7	100.0	△ 84,679,291,640	66.6
0	141,454,976	112.3	100.0	△ 725,671,827	64.0
0	△ 13,803,153	98.8	100.0	△ 1,067,435,298	51.3
0	△ 15,879,491,093	67.7	100.0	2,798,524,676	109.2
0	53	100.0	100.0	△ 7,267,896,354	74.7
569,463,352	△ 9,088,553,913	91.4	99.4	421,545,206	100.4
0	△ 35,786,550,000	74.3	100.0	△ 8,595,330,000	92.3
4,358,032,939	△ 109,905,195,837	91.4	99.6	△ 114,851,606,892	91.0

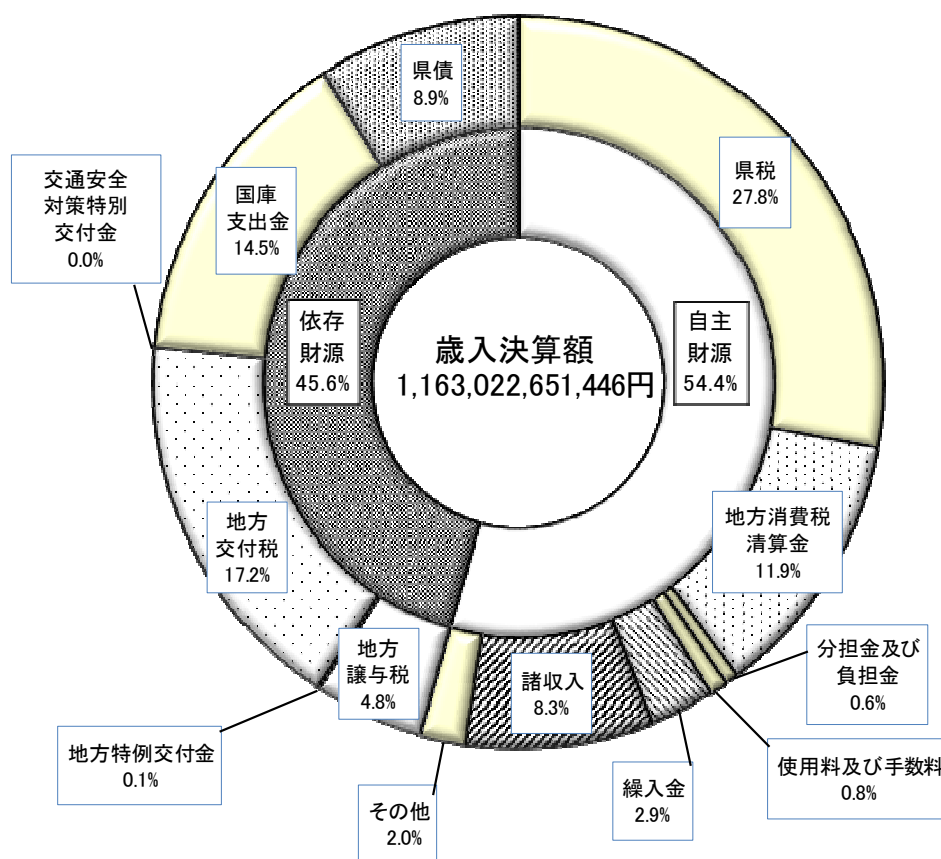
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税27.8%、地方交付税17.2%、国庫支出金14.5%及び地方消費税清算金11.9%である。

構成比が上昇した主なものは、地方交付税及び県税であり、低下した主なものは、国庫支出金である。

なお、自主財源の構成比は、54.4%で、前年度に比べ3.3ポイント増加している。（付表別表5参照）

令和5年度 歳入決算額の財源構成



(単位:%)

区分	自主財源							依存財源					計	
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金		県債
R5	27.8	11.9	0.6	0.8	2.9	8.3	2.0	4.8	0.1	17.2	0.0	14.5	8.9	100.0
R4	26.6	10.9	0.4	0.8	2.4	7.5	2.6	4.4	0.1	15.7	0.0	19.9	8.8	100.0
R5-R4	1.2	1.0	0.2	0.0	0.5	0.8	△ 0.6	0.4	0.0	1.5	0.0	△ 5.4	0.1	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ8,143万4,983円、22.0%の増となっている。  
 処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	差 引
県 税	339,646,668	381,560,272	41,913,604
分担金及び負担金	5,905,930	8,258,870	2,352,940
使用料及び手数料	135,668	143,260	7,592
諸 収 入	24,422,594	61,583,441	37,160,847
(うち県税分)	(16,516,491)	(23,052,364)	(6,535,873)
計	370,110,860	451,545,843	81,434,983
(うち県税分)	(356,163,159)	(404,612,636)	(48,449,477)
(うち県税以外)	(13,947,701)	(46,933,207)	(32,985,506)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ2億3,772万2,732円、5.2%の減となっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、35.5%(県税40.2%、県税以外5.2%)となっている。(付表別表3参照)

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	差 引
県 税	3,912,817,341	3,731,772,318	△ 181,045,023
分担金及び負担金	41,235,952	39,368,736	△ 1,867,216
使用料及び手数料	15,631,286	17,428,533	1,797,247
財 産 収 入	17,957	0	△ 17,957
寄 附 金	2,000	0	△ 2,000
諸 収 入	626,051,135	569,463,352	△ 56,587,783
(うち県税分)	(95,722,381)	(63,555,644)	(△ 32,166,737)
計	4,595,755,671	4,358,032,939	△ 237,722,732
(うち県税分)	(4,008,539,722)	(3,795,327,962)	(△ 213,211,760)
(うち県税以外)	(587,215,949)	(562,704,977)	(△ 24,510,972)

## (2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆1,477億3,989万1,465円で、予算現額 1兆2,729億2,784万7,283円に対し90.2%となっている。

翌年度繰越額は、861億9,832万721円（予算現額の6.8%）で、不用額は389億8,963万5,097円（予算現額の3.1%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ1,087億713万8,815円、8.7%の減となっている。

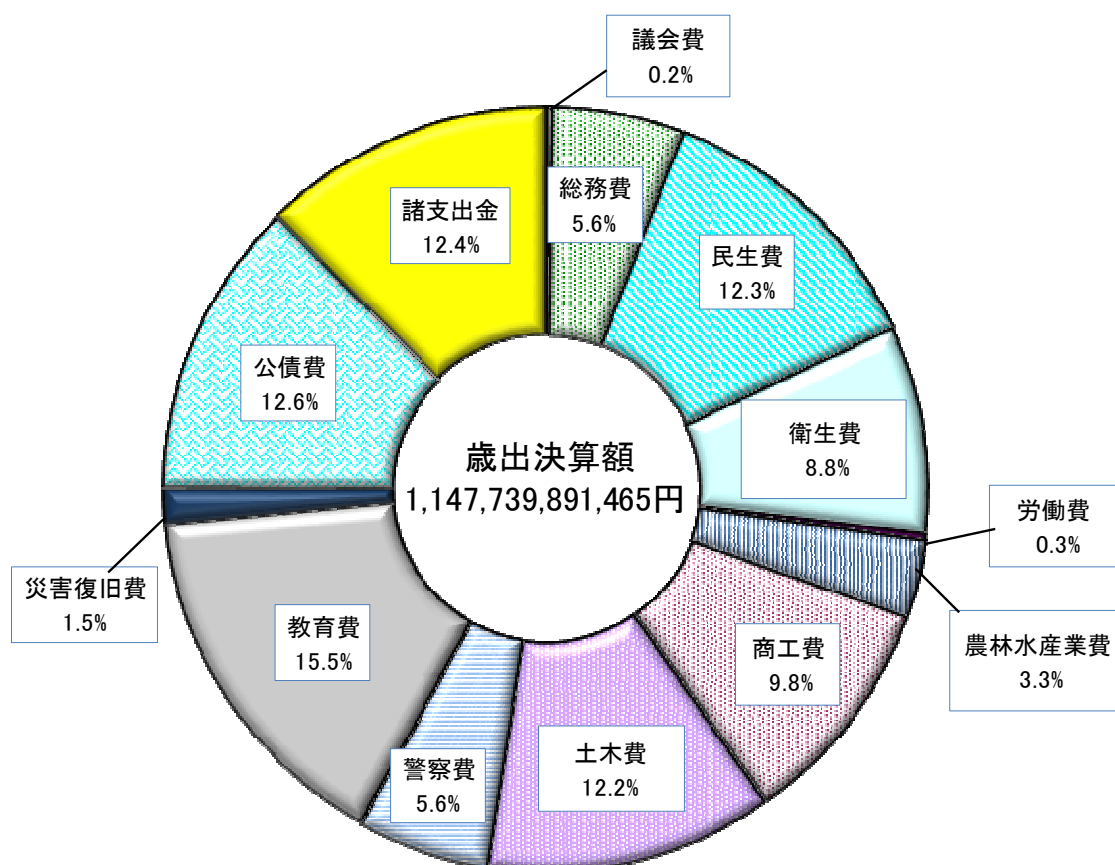
款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額 対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,122,285,000	2,043,911,054	0	78,373,946	96.3	145,799,938	107.7
総 務 費	68,662,094,402	64,003,187,978	1,070,440,090	3,588,466,334	93.2	△ 8,600,826,768	88.2
民 生 費	149,121,598,000	141,344,183,285	3,368,548,000	4,408,866,715	94.8	1,228,187,845	100.9
衛 生 費	109,752,725,731	101,095,774,069	3,445,761,582	5,211,190,080	92.1	△ 80,842,503,644	55.6
労 働 費	3,371,667,425	2,894,102,492	205,510,000	272,054,933	85.8	△ 106,662,976	96.4
農林水産業費	50,842,084,443	38,118,220,163	10,794,496,010	1,929,368,270	75.0	2,781,319,387	107.9
商 工 費	127,067,929,250	112,247,307,553	3,371,945,040	11,448,676,657	88.3	1,726,302,623	101.6
土 木 費	199,616,119,632	140,187,489,558	56,931,926,589	2,496,703,485	70.2	8,073,531,032	106.1
警 察 費	64,626,730,000	63,869,905,684	25,090,000	731,734,316	98.8	△ 262,330,944	99.6
教 育 費	183,440,320,985	177,486,905,702	1,017,526,320	4,935,888,963	96.8	△ 6,326,586,987	96.6
災 害 復 旧 費	26,251,775,415	17,480,846,315	5,967,077,090	2,803,852,010	66.6	△ 8,323,385,664	67.7
公 債 費	145,425,095,000	145,152,054,261	0	273,040,739	99.8	△ 585,643,062	99.6
諸 支 出 金	142,393,566,000	141,816,003,351	0	577,562,649	99.6	△ 17,614,339,595	89.0
予 備 費	233,856,000	0	0	233,856,000	0.0	0	—
計	1,272,927,847,283	1,147,739,891,465	86,198,320,721	38,989,635,097	90.2	△ 108,707,138,815	91.3

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費15.5%、公債費12.6%及び諸支出金12.4%である。

構成比が上昇した主なものは、土木費及び民生費であり、低下した主なものは、衛生費及び災害復旧費である。（付表別表6参照）

令和5年度 歳出決算額の款別構成



(単位:%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R5	0.2	5.6	12.3	8.8	0.3	3.3	9.8	12.2	5.6	15.5	1.5	12.6	12.4	100.0
R4	0.2	5.8	11.2	14.5	0.2	2.8	8.8	10.5	5.1	14.6	2.1	11.6	12.7	100.0
R5-R4	0.0	△ 0.2	1.1	△ 5.7	0.1	0.5	1.0	1.7	0.5	0.9	△ 0.6	1.0	△ 0.3	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

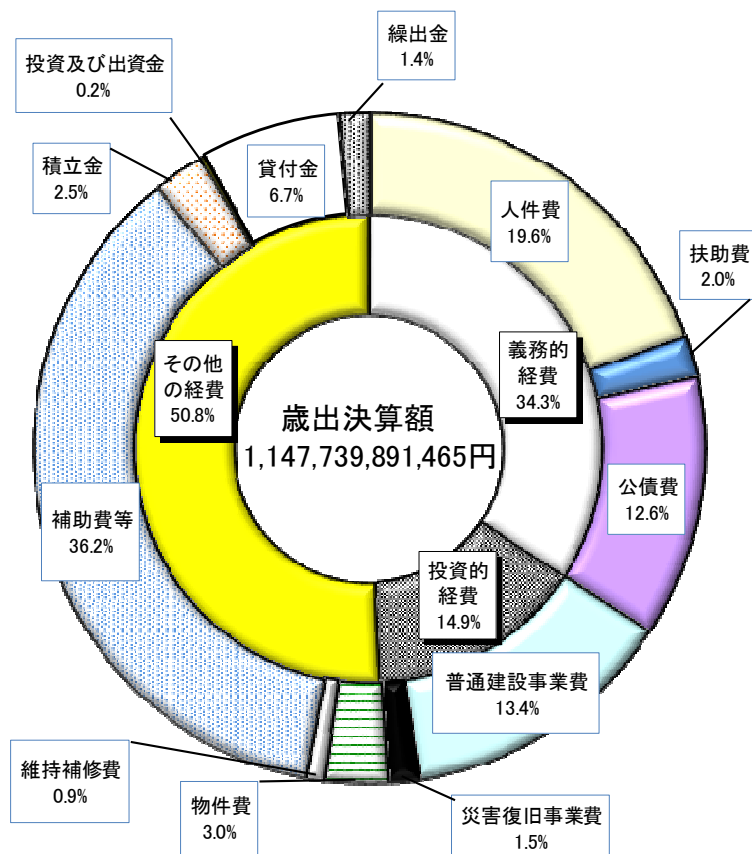
ウ 支出済額の性質別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、補助費等36.2%、人件費19.6%及び普通建設事業費13.4%である。

構成比が上昇した主なものは、普通建設事業費及び人件費であり、低下した主なものは、物件費及び補助費等である。

なお、義務的経費の構成比は、34.3%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。（付表別表7参照）

令和5年度 歳出決算額の性質別構成



(単位:%)

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R5	19.6	2.0	12.6	13.4	1.5	3.0	0.9	36.2	2.5	0.2	6.7	1.4	100.0
R4	18.5	1.9	11.6	11.1	2.2	5.7	0.9	38.1	2.8	0.3	5.7	1.2	100.0
R5-R4	1.1	0.1	1.0	2.3	△ 0.7	△ 2.7	0.0	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.1	1.0	0.2	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金33.2%、繰出金14.0%及び工事請負費9.3%である。（付表別表8参照）

オ 不用額（予備費を除く。）は、387億5,577万9,097円で、予算現額に対する割合は3.0%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金35.7%、貸付金21.0%及び工事請負費9.0%である。（付表別表8参照）

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費813億4,426万8,218円及び事故繰越し48億5,405万2,503円となっており、予算現額に対する割合は6.8%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ455億8,460万1,562円、34.6%の減となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、国の補正によるもの及び地元調整の解決遅延によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、61億5,571万2,016円で、前年度に比べ16億6,186万3,513円、21.3%の減となっている。

構成比の大きなものは、土木費84.5%及び農林水産業費11.6%となっている。

(付表別表10参照)

### (3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、49億801万4,180円の黒字、単年度収支額は、45億62万1,873円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、3億350万7,775円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	1,163,022,651,446
歳 出	総 額	1,147,739,891,465
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	15,282,759,981
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	0
	繰越明許費	10,249,321,828
	事故繰越し	125,423,973
	計 (B)	10,374,745,801
実 質 収 支 額	(C)=(A)-(B)	4,908,014,180
令 和 4 年 度 実 質 収 支 額	(D)	9,408,636,053
単 年 度 収 支 額	(E)=(C)-(D)	△ 4,500,621,873
財 政 調 整 基 金 積 立 額	(F)	4,804,129,648
県 債 繰 上 償 還 額	(G)	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	(H)	0
実 質 単 年 度 収 支 額	(I)=(E)+(F)+(G)-(H)	303,507,775

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度収支額	△ 165,471,353	17,051,325,085	△ 7,699,622,861	△ 4,299,904,852	△ 4,500,621,873
実質単年度収支額	△ 11,789,495,913	22,385,296,180	3,100,459,866	△ 6,007,138,675	303,507,775

### 3 特別会計の状況

#### (1) 特別会計の概要

##### ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 収入済額の合計は、5,603億2,009万7,870円で、予算現額5,578億9,882万2,000円に対して、100.4%となっている。

調定額は、5,616億7,893万7,176円で、これに対する収入比率は99.8%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ60億7,438万1,749円、1.1%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の収入済額の増によるものである。

- 支出済額の合計は、5,506億8,470万6,531円で、予算現額に対して、98.7%となっている。

翌年度繰越額は、16億9,985万4,600円（予算現額の0.3%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ91億1,289万7,259円、1.7%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の支出済額の増によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳 入						
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証 紙 等	3,161,851,000	2,930,159,460	2,930,159,460	0	0	△ 231,691,540	92.7	100.0
管 理 事 務 費	666,829,000	593,353,883	593,353,883	0	0	△ 73,475,117	89.0	100.0
公 債 管 理	289,512,101,000	289,364,039,361	289,364,039,361	0	0	△ 148,061,639	99.9	100.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	296,391,000	590,043,850	487,354,958	867,276	101,821,616	190,963,958	164.4	82.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	237,077,645,000	235,916,996,480	235,916,996,480	0	0	△ 1,160,648,520	99.5	100.0
中 小 企 業 支 援 資 金	518,711,000	2,693,702,229	1,562,602,713	0	1,131,099,516	1,043,891,713	301.2	58.0
水 産 振 興 資 金 ※	198,000	10,348,936	8,220,436	0	2,128,500	8,022,436	4,151.7	79.4
県 営 林 事 業 費	774,578,000	690,349,951	690,349,951	0	0	△ 84,228,049	89.1	100.0
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	18,664,679,000	17,504,714,686	17,497,318,159	320,348	7,076,179	△ 1,167,360,841	93.7	99.9
県 営 住 宅 事 業 費	6,690,322,000	6,450,579,991	6,390,993,415 (917,879)	7,398,857	53,105,598	△ 299,328,585	95.5	99.1
高 等 学 校 等 奨 学 費	535,517,000	4,934,648,349	4,878,709,054	540,000	55,399,295	4,343,192,054	911.0	98.9
計	557,898,822,000	561,678,937,176	560,320,097,870 (917,879)	9,126,481	1,350,630,704	2,421,275,870	100.4	99.8

※水産振興資金特別会計は、令和5年4月1日に名称改正。

収 入 済 額		歳 出					支 出 済 額		歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)
対 前 年 度 比 較		支 出 済 額 (B)	翌 年 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	対 前 年 度 比 較			
増 減 額	比 率					増 減 額	比 率		
円	%	円	円	円	%	円	%	円	
194,404,800	107.1	2,887,037,300	0	274,813,700	91.3	191,649,000	107.1	43,122,160	
△ 3,260,422	99.5	583,309,747	0	83,519,253	87.5	△ 2,382,012	99.6	10,044,136	
11,095,360,772	104.0	289,364,039,361	0	148,061,639	99.9	11,095,360,772	104.0	0	
△ 1,178,319	99.8	139,714,251	0	156,676,749	47.1	△ 39,789,081	77.8	347,640,707	
△ 5,094,716,709	97.9	233,283,761,286	0	3,793,883,714	98.4	△ 1,914,584,337	99.2	2,633,235,194	
△ 1,317,216,219	54.3	490,743,444	0	27,967,556	94.6	△ 1,315,146,332	27.2	1,071,859,269	
△ 68,213,014	10.8	20,775	0	177,225	10.5	△ 68,552,393	0.1	8,199,661	
△ 92,649,140	88.2	604,349,951	130,601,000	39,627,049	78.0	△ 87,333,140	87.4	86,000,000	
873,754,873	105.3	17,152,064,126	1,191,662,600	320,952,274	91.9	832,189,158	105.1	345,254,033	
581,868,964	110.0	5,734,734,296	377,591,000	577,996,704	85.7	369,887,631	106.9	656,259,119	
△ 93,773,837	98.1	444,931,994	0	90,585,006	83.1	51,597,993	113.1	4,433,777,060	
6,074,381,749	101.1	550,684,706,531	1,699,854,600	5,514,260,869	98.7	9,112,897,259	101.7	9,635,391,339	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ642万9,353円、41.3%の減となっている。  
 処分理由は、権利放棄等によるものである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	2,147,200	867,276	△ 1,279,924
港湾特別整備事業費	0	320,348	320,348
県営住宅事業費	13,408,634	7,398,857	△ 6,009,777
高等学校等奨学金	0	540,000	540,000
計	15,555,834	9,126,481	△ 6,429,353

ウ 収入未済の状況

収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ3,108万7,431円、2.2%の減となっている。  
 なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、4.2%となっている。

(付表別表4参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	104,377,345	101,821,616	△ 2,555,729
中小企業支援資金	1,145,116,884	1,131,099,516	△ 14,017,368
水産振興資金	15,725,677	2,128,500	※ △ 13,597,177
港湾特別整備事業費	3,312,169	7,076,179	3,764,010
県営住宅事業費	54,903,025	53,105,598	△ 1,797,427
高等学校等奨学金	58,283,035	55,399,295	△ 2,883,740
計	1,381,718,135	1,350,630,704	△ 31,087,431

※うち令和5年度に農業改良資金を一般会計に移行したことによる減 13,237,177円

エ 実質収支等の状況

特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、91億8,865万739円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、31億2,009万7,110円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	560,320,097,870
歳 出	総 額	550,684,706,531
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	9,635,391,339
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	446,740,600
	事故繰越し繰越額	0
計 (B)		446,740,600
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		9,188,650,739
令 和 4 年 度 実 質 収 支 額 (D)		12,308,747,849
単 年 度 収 支 額 (E)=(C)-(D)		△ 3,120,097,110



## (2) 会計別の状況

### ア 証紙等特別会計

収入済額は、29億3,015万9,460円で、前年度に比べ1億9,440万4,800円（7.1%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が増加したことによるものである。

支出済額は、28億8,703万7,300円で、前年度に比べ1億9,164万9,000円（7.1%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	3,017,000,000	3,161,851,000	144,851,000
歳 入	調 定 額	2,735,754,660	2,930,159,460	194,404,800
	収 入 済 額	2,735,754,660	2,930,159,460	194,404,800
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 281,245,340	△ 231,691,540	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
	歳 出	支 出 済 額	2,695,388,300	2,887,037,300
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0
不 用 額		321,611,700	274,813,700	△ 46,798,000
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率		89.3	91.3	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		40,366,360	43,122,160	2,755,800

### イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億9,335万3,883円で、前年度に比べ326万422円（0.5%）減少しており、これは主として、諸収入（通信収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、5億8,330万9,747円で、前年度に比べ238万2,012円（0.4%）減少しており、これは主として、通信管理費が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	637,607,000	666,829,000	29,222,000
歳 入	調 定 額	596,614,305	593,353,883	△ 3,260,422
	収 入 済 額	596,614,305	593,353,883	△ 3,260,422
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 40,992,695	△ 73,475,117	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	585,691,759	583,309,747	△ 2,382,012
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	51,915,241	83,519,253	31,604,012
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	91.9	87.5	△ 4.4
	歳 入 歳 出 差 引 額	10,922,546	10,044,136	△ 878,410

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,893億6,403万9,361円で、前年度に比べ110億9,536万772円（4.0%）増加しており、これは主として、繰入金（基金繰入金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,893億6,403万9,361円で、前年度に比べ110億9,536万772円（4.0%）増加しており、これは主として、公債管理費（基金積立金）が増加したことによるものである

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	278,418,940,000	289,512,101,000	11,093,161,000
歳 入	調 定 額	278,268,678,589	289,364,039,361	11,095,360,772
	収 入 済 額	278,268,678,589	289,364,039,361	11,095,360,772
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 150,261,411	△ 148,061,639	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	278,268,678,589	289,364,039,361	11,095,360,772
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	150,261,411	148,061,639	△ 2,199,772
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、4億8,735万4,958円で、前年度に比べ117万8,319円（0.2%）減少しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、1億3,971万4,251円で、前年度に比べ3,978万9,081円（22.2%）減少しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	457,867,000	296,391,000	△ 161,476,000
歳 入	調 定 額	595,057,822	590,043,850	△ 5,013,972
	収 入 済 額	488,533,277	487,354,958	△ 1,178,319
	不 納 欠 損 額	2,147,200	867,276	△ 1,279,924
	収 入 未 済 額	104,377,345	101,821,616	△ 2,555,729
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	30,666,277	190,963,958	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	82.1	82.6	0.5
歳 出	支 出 済 額	179,503,332	139,714,251	△ 39,789,081
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	278,363,668	156,676,749	△ 121,686,919
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	39.2	47.1	7.9
歳 入 歳 出 差 引 額	309,029,945	347,640,707	38,610,762	

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,359億1,699万6,480円で、前年度に比べ50億9,471万6,709円（2.1%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、2,332億8,376万1,286円で、前年度に比べ19億1,458万4,337円（0.8%）減少しており、これは主として、諸支出金（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	241,129,901,000	237,077,645,000	△ 4,052,256,000
歳 入	調 定 額	241,011,713,189	235,916,996,480	△ 5,094,716,709
	収 入 済 額	241,011,713,189	235,916,996,480	△ 5,094,716,709
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 118,187,811	△ 1,160,648,520	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	235,198,345,623	233,283,761,286	△ 1,914,584,337
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	5,931,555,377	3,793,883,714	△ 2,137,671,663
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	97.5	98.4	0.9
歳 入 歳 出 差 引 額	5,813,367,566	2,633,235,194	△ 3,180,132,372	

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、15億6,260万2,713円で、前年度に比べ13億1,721万6,219円（45.7%）減少しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、4億9,074万3,444円で、前年度に比べ13億1,514万6,332円（72.8%）減少しており、これは主として、諸支出金（公債費）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	予 算 現 額	1,824,505,000	518,711,000	△ 1,305,794,000
歳 入	調 定 額	4,024,935,816	2,693,702,229	△ 1,331,233,587
	収 入 済 額	2,879,818,932	1,562,602,713	△ 1,317,216,219
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,145,116,884	1,131,099,516	△ 14,017,368
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,055,313,932	1,043,891,713	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	71.5	58.0	△ 13.5
歳 出	支 出 済 額	1,805,889,776	490,743,444	△ 1,315,146,332
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	18,615,224	27,967,556	9,352,332
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.0	94.6	△ 4.4
歳 入 歳 出 差 引 額	1,073,929,156	1,071,859,269	△ 2,069,887	

キ 水産振興資金特別会計（旧：農水産振興資金特別会計）

収入済額は、822万436円で、前年度に比べ6,821万3,014円（89.2%）減少しており、これは主として、償還の終了に伴い農業改良資金を廃止したことによるものである。

支出済額は、2万775円で、前年度に比べ6,855万2,393円（99.9%）減少しており、これは主として、農業改良資金を廃止したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
予 算 現 額		70,980,000	198,000	△ 70,782,000
歳 入	調 定 額	92,159,127	10,348,936	△ 81,810,191
	収 入 済 額	76,433,450	8,220,436	△ 68,213,014
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	15,725,677	2,128,500	※ △ 13,597,177
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	5,453,450	8,022,436	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	82.9	79.4	△ 3.5
歳 出	支 出 済 額	68,573,168	20,775	△ 68,552,393
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,406,832	177,225	△ 2,229,607
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.6	10.5	△ 86.1
歳 入 歳 出 差 引 額		7,860,282	8,199,661	339,379

※うち令和5年度に農業改良資金を一般会計に移行したことによる減 13,237,177円

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、6億9,034万9,951円で、前年度に比べ9,264万9,140円（11.8%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、6億434万9,951円で、前年度に比べ8,733万3,140円（12.6%）減少しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
予 算 現 額		845,155,000	774,578,000	△ 70,577,000
歳 入	調 定 額	782,999,091	690,349,951	△ 92,649,140
	収 入 済 額	782,999,091	690,349,951	△ 92,649,140
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 62,155,909	△ 84,228,049	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	691,683,091	604,349,951	△ 87,333,140
	翌 年 度 繰 越 額	149,088,000	130,601,000	△ 18,487,000
	不 用 額	4,383,909	39,627,049	35,243,140
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	81.8	78.0	△ 3.8
歳 入 歳 出 差 引 額		91,316,000	86,000,000	△ 5,316,000

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、174億9,731万8,159円で、前年度に比べ8億7,375万4,873円（5.3%）増加しており、これは主として、県債（土木債）が増加したことによるものである。

支出済額は、171億5,206万4,126円で、前年度に比べ8億3,218万9,158円（5.1%）増加しており、これは主として、公債費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
予 算 現 額	17,998,459,884	18,664,679,000	666,219,116	
歳 入	調 定 額	16,626,875,455	17,504,714,686	877,839,231
	収 入 済 額	16,623,563,286	17,497,318,159	873,754,873
	不 納 欠 損 額	0	320,348	320,348
	収 入 未 済 額	3,312,169	7,076,179	3,764,010
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,374,896,598	△ 1,167,360,841	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	16,319,874,968	17,152,064,126	832,189,158
	翌 年 度 繰 越 額	1,028,000,000	1,191,662,600	163,662,600
	不 用 額	650,584,916	320,952,274	△ 329,632,642
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	90.7	91.9	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額	303,688,318	345,254,033	41,565,715	

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、63億9,099万3,415円で、前年度に比べ5億8,186万8,964円（10.0%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、57億3,473万4,296円で、前年度に比べ3億6,988万7,631円（6.9%）増加しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
予 算 現 額	7,337,589,000	6,690,322,000	△ 647,267,000	
歳 入	調 定 額	5,876,058,071	6,450,579,991	574,521,920
	収 入 済 額	5,809,124,451	6,390,993,415	581,868,964
	不 納 欠 損 額	13,408,634	7,398,857	△ 6,009,777
	収 入 未 済 額	54,903,025	53,105,598	△ 1,797,427
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,528,464,549	△ 299,328,585	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.9	99.1	0.2
歳 出	支 出 済 額	5,364,846,665	5,734,734,296	369,887,631
	翌 年 度 繰 越 額	1,777,387,000	377,591,000	△ 1,399,796,000
	不 用 額	195,355,335	577,996,704	382,641,369
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	73.1	85.7	12.6
歳 入 歳 出 差 引 額	444,277,786	656,259,119	211,981,333	

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、48億7,870万9,054円で、前年度に比べ9,377万3,837円（1.9%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

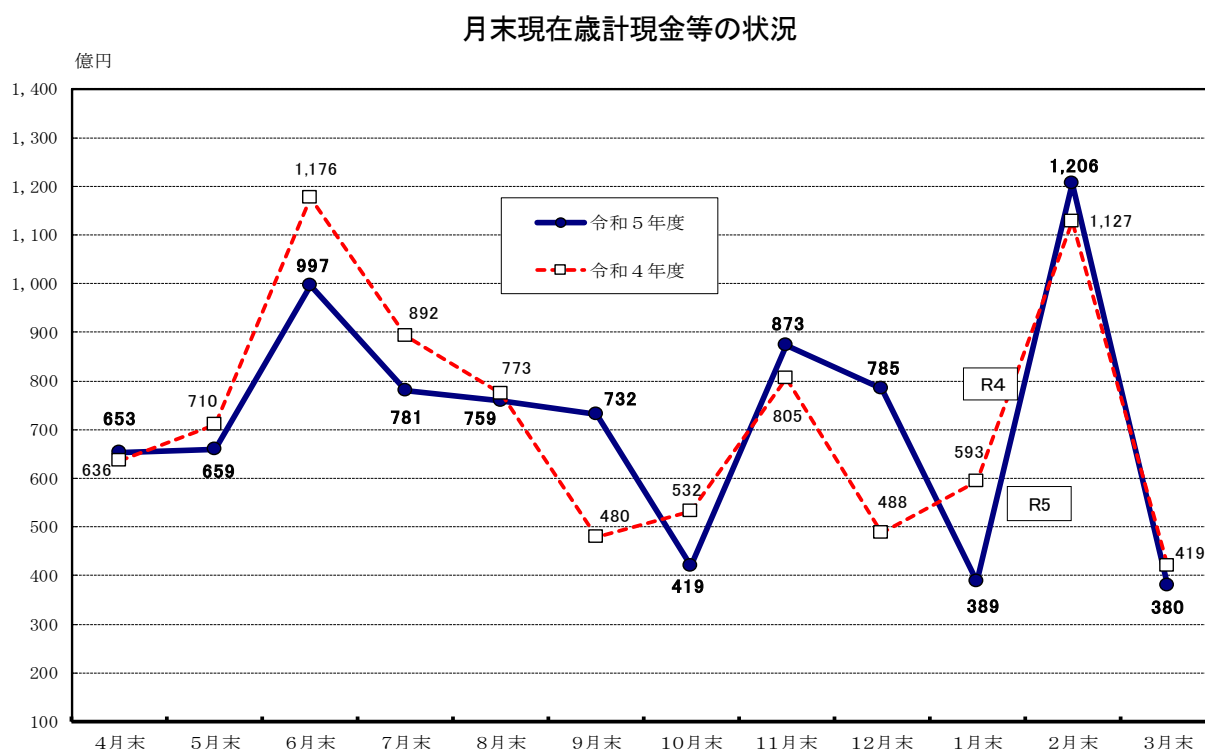
支出済額は、4億4,493万1,994円で、前年度に比べ5,159万7,993円（13.1%）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（貸付金）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 増 減	
予 算 現 額	464,121,000	535,517,000	71,396,000	
歳 入	調 定 額	5,030,765,926	4,934,648,349	△ 96,117,577
	収 入 済 額	4,972,482,891	4,878,709,054	△ 93,773,837
	不 納 欠 損 額	0	540,000	540,000
	収 入 未 済 額	58,283,035	55,399,295	△ 2,883,740
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,508,361,891	4,343,192,054	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.8	98.9	0.1
歳 出	支 出 済 額	393,334,001	444,931,994	51,597,993
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	70,786,999	90,585,006	19,798,007
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	84.7	83.1	△ 1.6
歳 入 歳 出 差 引 額	4,579,148,890	4,433,777,060	△ 145,371,830	

#### 4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保したうえで、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,636億1,897万6,364円、最小が161億5,466万9,349円で、1日平均では768億9,039万8,038円となっている。また、基金（現金）については、令和6年3月末の残高は2,363億4,333万7,225円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は173万9,321円で、前年度に比べ5万2,585円（2.9%）減少しており、これは、資金運用額が前年度を下回ったことによるものである。なお、資金の運用利率（平均）は0.002%で前年度と同水準となっている。

#### 歳計現金等の残高の状況

（単位：円、%）

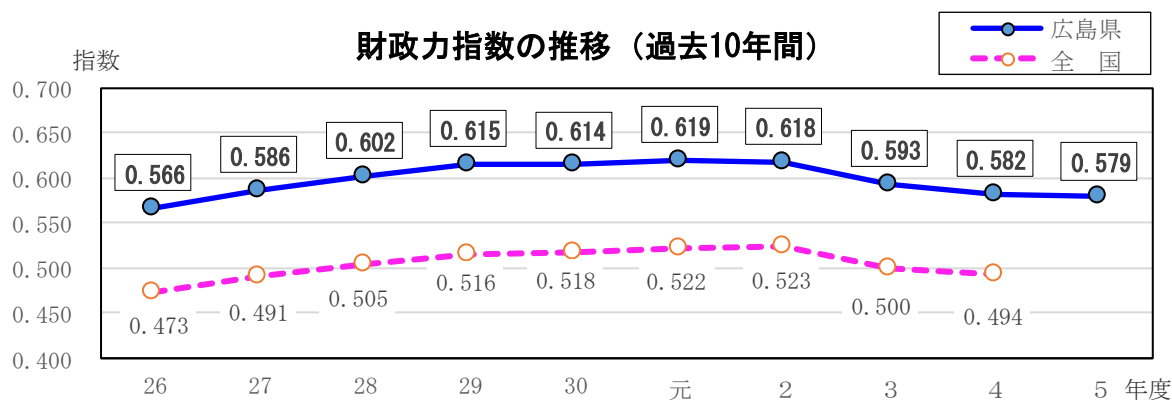
区 分	令和4年度	令和5年度	差 引
1日平均資金残高	80,098,967,701	76,890,398,038	△ 3,208,569,663
1日最大資金残高	180,665,203,567 (令和4年6月9日)	163,618,976,364 (令和5年6月8日)	△ 17,046,227,203
1日最小資金残高	10,227,472,889 (令和4年10月24日)	16,154,669,349 (令和6年2月19日)	5,927,196,460
預 金 利 子	1,791,906	1,739,321	△ 52,585
運用利率（平均）	0.002	0.002	0.000

## 5 主要財政指標

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

令和5年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が高かったことから単年度の指数は上昇したが、3か年の平均値は、過去2年における単年度指数の低下を受け、前年度に比べ0.003ポイント悪化して0.579となった。



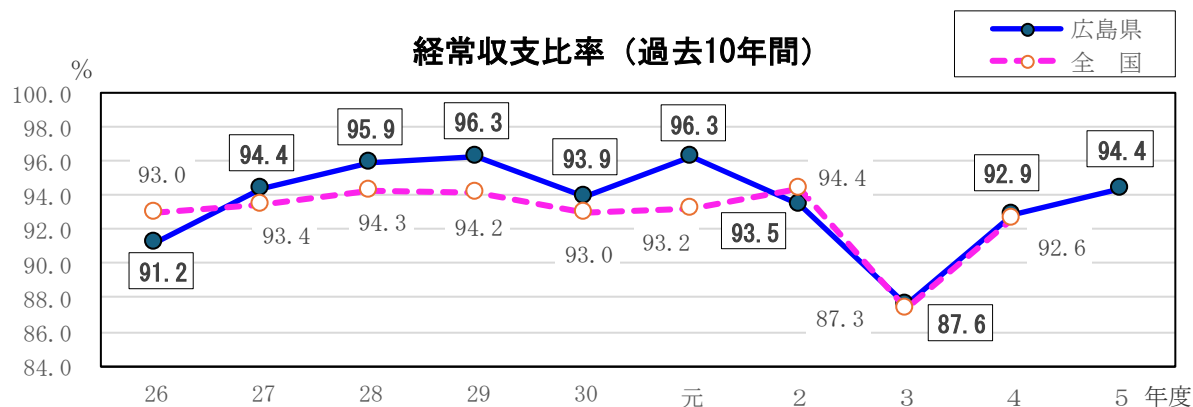
(計算式) 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和5年度は、定年引上げに伴う退職手当の減少による人件費等の経常経費の減少を、臨時財政対策債の減少による経常一般財源等の減少が上回ったため、前年度に比べ1.5ポイント悪化し、94.4%となった。



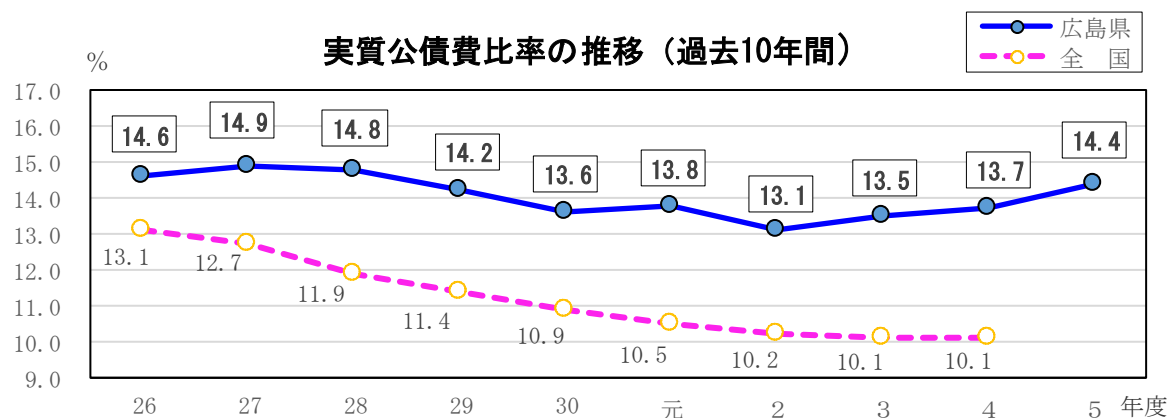
(計算式) 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



### (3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標で、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和5年度は、標準税収入額等の増加により標準財政規模が拡大したものの、準元利償還金が増加したことなどから単年度比率が上昇したことに加え、過去2年における単年度比率の上昇も受け、3か年の平均値は、前年度に比べ0.7ポイント悪化して14.4%となった。



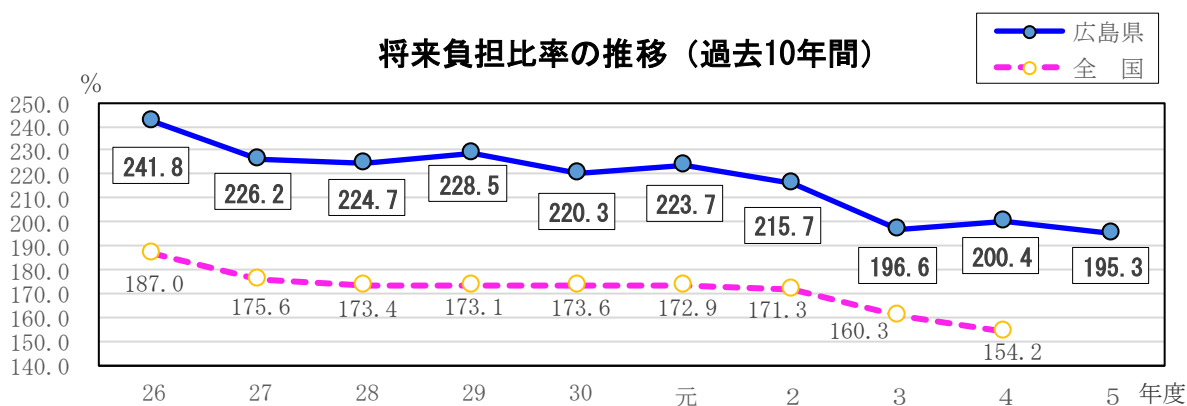
(計算式) 
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

令和5年度は、地方債残高等の減少により将来負担額が減少したことに加え、標準財政規模が拡大したことから、前年度に比べ5.1ポイント改善し、195.3%となった。



(計算式) 
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

# 第4 財 産

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

#### ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、地積修正によるもののほか、動物愛護センターの移転に伴い、当該敷地を普通財産から分類替えしたことによるものであり、減少は、主として、地積修正によるもののほか、呉昭和高等学校や県営広域営農団地農道整備事業備北南部2期地区の普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、県営広域営農団地農道整備事業備北南部2期地区の三次市への譲与や、元県警察本部阿品台西県警待機宿舎敷地の一部売却によるものである。

#### イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、広島南警察署及び動物愛護センターの移転建替えや、東部こども家庭センターの増改築によるものであり、減少は、主として、呉昭和高等学校などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元県警察本部阿品台西県警待機宿舎の一部の売却や元県営泉住宅の取壊しによるものである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	34,878,388.31	723,311.18	839,188.89	34,762,510.60
普通財産	19,278,491.51	126,721.81	85,894.03	19,319,319.29
計	54,156,879.82	850,032.99	925,082.92	54,081,829.89
建 物				
行政財産	3,313,532.69	13,960.37	28,668.53	3,298,824.53
普通財産	182,948.66	27,930.90	15,852.36	195,027.20
計	3,496,481.35	41,891.27	44,520.89	3,493,851.73

注 表中の「令和5年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

## (2) 山 林

ア 普通財産の分収面積の減少は、主伐によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
所 有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分 収	652,570.54	0.00	0.00	652,570.54	3,541	0	0	3,541
計	799,784.53	0.00	0.00	799,784.53	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所 有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	355,903	5,438	0	361,341
分 収	204,524,361.47	0.00	605,100.00	203,919,261.47	2,665,468	57,316	23,333	2,699,451
計	220,083,791.06	0.00	605,100.00	219,478,691.06	3,021,371	62,754	23,333	3,060,792
合 計	220,883,575.59	0.00	605,100.00	220,278,475.59	3,025,577	62,754	23,333	3,064,998

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

### (3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の減少は、主伐によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「食品加工素材の製造方法及び加工食品の製造方法」などの新規取得によるものであり、減少は「防虫効果を備えた植物の照明栽培方法および植物栽培用照明装置」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「ひろしまものづくりカーボンニュートラルビジネスプロジェクト」ロゴマークの商標権の新規取得によるものであり、減少は「上下高等学校キャラクター」の商標権の消滅などによるものである。

ウ 有価証券のうち、株券の増加は、株式会社サンフレッチェ広島の第三者割当増資新株式の引き受けによるものである。

エ 出資による権利の増加は、主として、工業用水道事業及び水道用水供給事業を広島県水道広域連合企業団へ事業継承したことに伴い、当該事業に対する県からの繰り出しを出資による権利としたものであり、減少は、主として広島高速道路公社の出資金の返還によるものである。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
地 上 権	205,244,159.00	0.00	605,100.00	204,639,059.00
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	205,244,168.24	0.00	605,100.00	204,639,068.24
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	99	4	5	98
著 作 権	38	0	0	38
そ の 他	38	1	2	37
計	175	5	7	173
有価証券	円	円	円	円
株 券	3,829,057,000	999,000	0	3,830,056,000
出資証券	794,190,000	0	0	794,190,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	9,423,247,000	999,000	0	9,424,246,000
出資による権利	円	円	円	円
	161,787,990,168	32,376,989,978	421,821,194	193,743,158,952
財産信託の受益権	件	件	件	件
	0	0	0	0

## 2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和5年度末残高は、2,060点で前年度に比べ1点減少している。

これは、美術館において絵画7幅が寄附、寄託されたことなどによる増加があったものの、障害者支援課において人工呼吸器3個など9品目で計12点を処分したことなどによる減少があったことによるものである。

令和5年度末の主な内訳は、絵画410幅、特殊自動車（トラクター、消防車などを含む。）179台、旋盤81台、陶磁器72個、フライス盤38台、分析装置36台である。

## 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として広島県医師育成奨学金や高等学校等奨学金の貸付によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として港湾施設や地域医療総合支援センター土地の貸付契約更新によるものであり、減少は、主として空港土地の貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	円 36,624,485,596	円 922,295,201	円 3,672,761,367	円 33,874,019,430
負 担 金	847,625,000	0	118,728,000	728,897,000
特別徴収に係る 個人県民税	10,200,727,091	10,388,901,341	10,200,727,091	10,388,901,341
そ の 他	1,689,911,299	736,551,972	109,819,094	2,316,644,177
計	49,362,748,986	12,047,748,514	14,102,035,552	47,308,461,948

注 その他の増加には、過年度における報告漏れが判明した「事務所借受敷金」を含む。

## 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和4年度末の基金は25基金で、令和5年度中に、新たに職員退職手当基金及び伴走支援型特別資金信用保証料補給基金が設置されたため、令和5年度末の基金は27基金となっている。

### (1) 積立基金

基金	区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高	参考 令和6年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
財政調整基金	現金	34,202,800,153 円	0 円	8,609,763,000 円	25,593,037,153 円	30,397,166,801 円
減債基金	現金	130,942,584,277 円	84,550,262,959 円	90,524,000,000 円	124,968,847,236 円	155,570,229,899 円
	有価証券	249,801,776,553 円	21,400,000,000 円	20,568,527,228 円	250,633,249,325 円	250,633,249,325 円
	計	380,744,360,830 円	105,950,262,959 円	111,092,527,228 円	375,602,096,561 円	406,203,479,224 円
大規模事業基金	現金	4,420,536,735 円	1,450,104,125 円	548,744,861 円	5,321,895,999 円	5,008,394,315 円
平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	548,703,500 円	49,767 円	293,182,569 円	255,570,698 円	0 円
土地造成事業等債務処理基金	現金	9,903,055,907 円	2,375,510,704 円	0 円	12,278,566,611 円	12,278,566,611 円
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	87,626,602 円	6,695,398 円	44,695,000 円	49,627,000 円	0 円
職員退職手当基金	現金	— 円	0 円	0 円	0 円	5,023,998,000 円
県庁舎整備基金	現金	15,575,660,144 円	467,256 円	0 円	15,576,127,400 円	15,576,127,400 円
環境保全基金	現金	956,056,155 円	196,632,962 円	36,005,921 円	1,116,683,196 円	983,998,908 円
みどりと景観の基金	不動産 (土地)	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円	(0㎡) 0 円	(0㎡) 0 円	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円
	不動産 (立木)	(13,872.61㎡) 396,470,000 円	(0㎡) 0 円	(0㎡) 0 円	(13,872.61㎡) 396,470,000 円	(13,872.61㎡) 396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産業廃棄物抑制基金	現金	1,681,345,536 円	607,858,085 円	728,391,328 円	1,560,812,293 円	1,440,509,484 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	7,957,856,846 円	2,055,377,320 円	1,995,834,255 円	8,017,399,911 円	8,277,319,547 円
災害救助基金	動産 (備蓄物資)	(773,776点) 187,486,354 円	(188,582点) 25,140,432 円	(43,608点) 8,764,249 円	(918,750点) 203,862,537 円	(918,750点) 203,862,537 円
	現金	1,448,890,485 円	2,295,799 円	19,551,668 円	1,431,634,616 円	1,431,123,666 円
	計	1,636,376,839 円	27,436,231 円	28,315,917 円	1,635,497,153 円	1,634,986,203 円
安心こども基金	現金	2,195,766,623 円	15,256,598 円	49,084,000 円	2,161,939,221 円	1,998,715,803 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,190,571,075 円	155,290 円	680,726,000 円	4,510,000,365 円	4,510,000,365 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,009,672,910 円	119,961 円	0 円	4,009,792,871 円	4,009,792,871 円
地域医療介護総合確保基金	現金	10,891,306,815 円	2,267,385,854 円	4,788,821,819 円	8,369,870,850 円	6,497,415,464 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,723,230,024 円	0 円	0 円	3,723,230,024 円	3,723,341,415 円
県立産業会館施設設備整備基金	現金	106,893,171 円	91,731,972 円	0 円	198,625,143 円	314,287,127 円
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	現金	— 円	2,630,427,000 円	0 円	2,630,427,000 円	900,885,000 円
県営林事業費基金	現金	985,225 円	29 円	0 円	985,254 円	985,284 円
ひろしまの森づくり基金	現金	235,427,351 円	881,866,620 円	944,097,739 円	173,196,232 円	103,668,112 円
農地中間管理事業等基金	現金	117,371,912 円	10,043,544 円	9,680,682 円	117,734,774 円	100,660,380 円

基金	区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高	参考 令和6年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
森林環境譲与税基金	現金	22,704,873 円	128,189,142 円	138,313,606 円	12,580,409 円	14,384,139 円
港湾整備事業基金	現金	5,730,982,739 円	3,937,266,000 円	0 円	9,668,248,739 円	13,281,504,739 円
教育振興基金	現金	267,374,211 円	76,467,440 円	79,069,491 円	264,772,160 円	2,050,075,460 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	187,486,354 円	25,140,432 円	8,764,249 円	203,862,537 円	203,862,537 円
	現金	240,217,403,269 円	101,284,163,825 円	109,489,961,939 円	232,011,605,155 円	273,493,150,790 円
	有価証券	249,801,776,553 円	21,400,000,000 円	20,568,527,228 円	250,633,249,325 円	250,633,249,325 円
	小計	491,016,566,394 円	122,709,304,257 円	130,067,253,416 円	483,658,617,235 円	525,140,162,870 円

## (2) 定額運用基金

基金	区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高	参考 令和6年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
市町振興基金	現金	4,964,644,481 円	744,589 円	633,657,000 円	4,331,732,070 円	3,643,720,435 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	4,964,644,481 円	744,589 円	633,657,000 円	4,331,732,070 円	3,643,720,435 円
定額運用基金小計	現金	4,964,644,481 円	744,589 円	633,657,000 円	4,331,732,070 円	3,643,720,435 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	小計	4,964,644,481 円	744,589 円	633,657,000 円	4,331,732,070 円	3,643,720,435 円

## (3) 合計

	区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高	参考 令和6年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	187,486,354 円	25,140,432 円	8,764,249 円	203,862,537 円	203,862,537 円
	現金	245,182,047,750 円	101,284,908,414 円	110,123,618,939 円	236,343,337,225 円	277,136,871,225 円
	有価証券	249,801,776,553 円	21,400,000,000 円	20,568,527,228 円	250,633,249,325 円	250,633,249,325 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	495,981,210,875 円	122,710,048,846 円	130,700,910,416 円	487,990,349,305 円	528,783,883,305 円

注1 職員退職手当基金は令和5年4月1日に設置

2 伴走支援型特別資金信用保証料補給基金は令和6年3月18日に設置

3 参考欄は、令和5年度末現在高に、令和5年度一般会計及び特別会計の令和6年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。





## 付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 3
別表 2	県債借入・償還状況調	4 4
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9	繰越事業調	5 5
9-1	繰越事由調	5 6
別表 10	予算流用額調	5 7

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

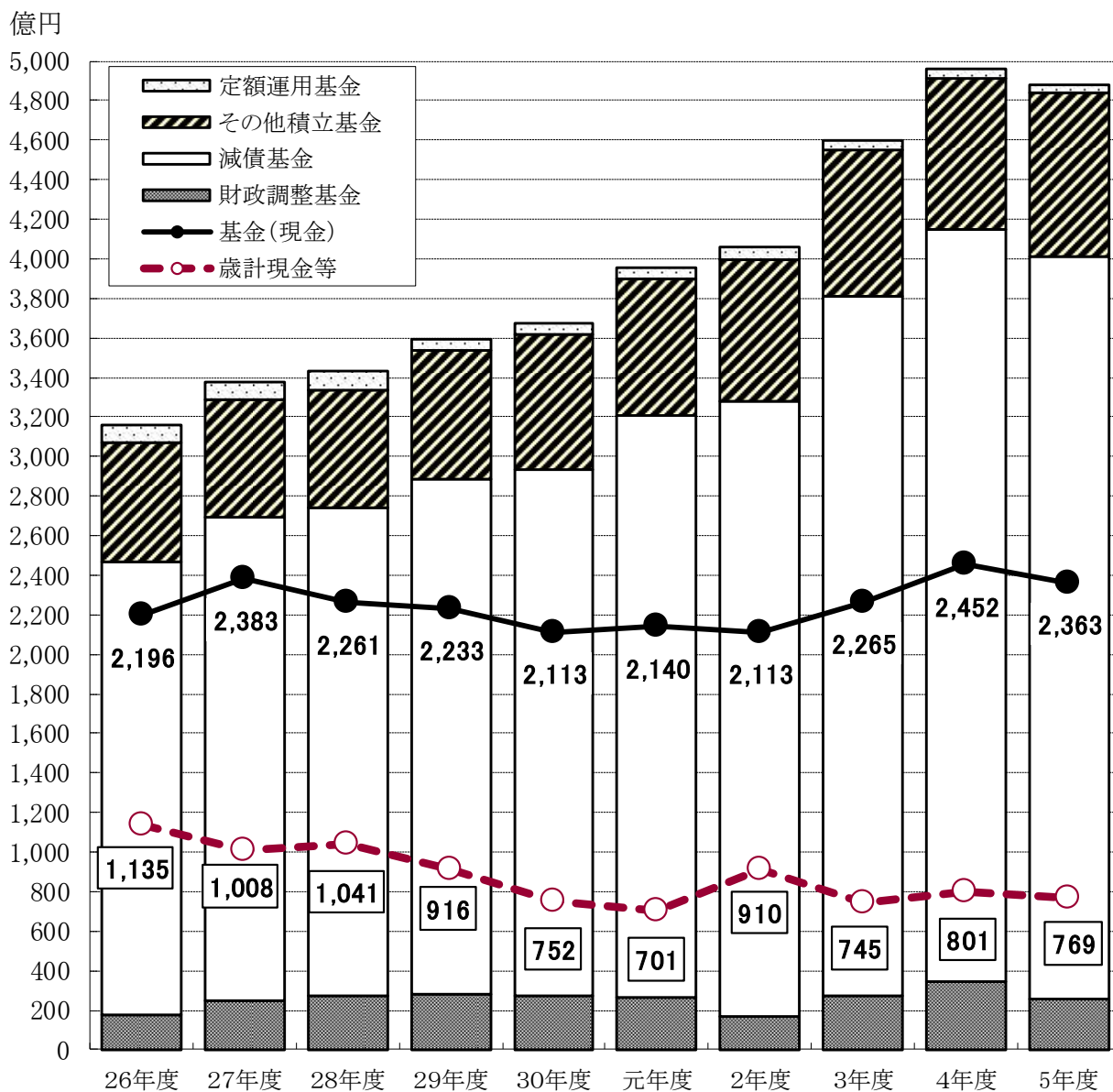
(単位：円)

	収 入			支 出			月 末 資 金 残 高
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 5. 3	-	-	-	-	-	-	41,867,344,930
4	(133,316,495,351) 229,755,739,973	2,127,765,725	231,883,505,698	(108,158,459,690) 205,832,109,825	2,627,308,273	208,459,418,098	65,291,432,530
5	(159,895,013,555) 277,200,118,791	4,907,389,645	282,107,508,436	(185,892,538,670) 277,181,854,307	4,279,203,266	281,461,057,573	65,937,883,393
6	170,053,889,003	14,167,607,055	184,221,496,058	114,320,458,272	1,993,515,931	116,313,974,203	99,744,270,341
7	60,995,409,182	2,094,864,690	63,090,273,872	77,866,165,918	6,895,446,322	84,761,612,240	78,072,931,973
8	102,587,699,203	2,637,340,888	105,225,040,091	94,230,881,273	13,179,218,843	107,410,100,116	75,887,871,948
9	196,220,106,697	3,045,856,624	199,265,963,321	200,180,360,818	1,801,713,635	201,982,074,453	73,171,760,816
10	51,549,550,875	2,245,149,300	53,794,700,175	83,326,669,894	1,787,549,998	85,114,219,892	41,852,241,099
11	139,696,457,424	5,188,959,897	144,885,417,321	96,339,866,814	3,128,102,113	99,467,968,927	87,269,689,493
12	101,171,882,193	11,402,785,510	112,574,667,703	118,280,657,830	3,050,199,763	121,330,857,593	78,513,499,603
6. 1	61,006,801,536	1,924,474,746	62,931,276,282	88,500,908,993	14,033,434,560	102,534,343,553	38,910,432,332
2	169,277,582,076	2,722,596,681	172,000,178,757	88,750,470,092	1,529,644,465	90,280,114,557	120,630,496,532
3	178,349,881,958	4,147,489,616	182,497,371,574	263,220,430,008	1,949,102,755	265,169,532,763	37,958,335,343
4	(97,473,274,895) 211,830,295,487	2,169,537,400	213,999,832,887	(88,642,972,969) 187,482,960,021	3,069,917,726	190,552,877,747	61,405,290,483
5	(105,878,071,840) 270,210,190,559	9,049,959,764	279,260,150,323	(84,356,403,099) 269,961,178,359	3,969,702,898	273,930,881,257	66,734,559,549
令和5 年度分 計	1,723,342,749,316			1,698,424,597,996			

- 注1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、令和5年4月・5月にあっては令和4年度分を、令和6年4月・5月にあっては令和6年度分を内数で示したものである。
- 2 歳入額、歳出額の令和5年度分計欄の金額は、( )内書した令和5年4月・5月に係る令和4年度分及び令和6年4月・5月に係る令和6年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積立基金	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999	4,550	4,910	4,837
財政調整基金	179	246	276	284	275	266	165	273	342	256
減債基金	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112	3,535	3,807	3,756
その他基金	605	598	595	649	681	689	722	743	761	825
定額運用基金	89	89	89	57	57	57	57	50	50	43
基金合計	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056	4,600	4,960	4,880

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区分	令和4年度末 残高	構成 比	令和5年度 借入額	構成 比	令和5年度償還額			令和5年度末 残高	構成 比	
					元金	利子	計			
一般 会 計	1 普通債	円 701,149,533,538	29.4	円 87,146,750,000	46.7	円 50,417,380,441	円 4,282,943,738	円 54,700,324,179	円 737,878,903,097	31.2
	(1) 総務	20,852,520,605	0.9	2,872,700,000	1.5	1,531,685,826	82,520,158	1,614,205,984	22,193,534,779	0.9
	(2) 民生	13,216,668,844	0.6	1,600,700,000	0.9	432,145,756	57,306,805	489,452,561	14,385,223,088	0.6
	(3) 衛生	4,120,016,375	0.2	568,000,000	0.3	288,865,511	18,044,167	306,909,678	4,399,150,864	0.2
	(4) 労働	201,666,324	0.0	700,000	0.0	3,942,736	1,256,904	5,199,640	198,423,588	0.0
	(5) 農林水産業	50,375,283,090	2.1	5,513,600,000	3.0	6,598,680,181	351,117,160	6,949,797,341	49,290,202,909	2.1
	(6) 商工	3,815,377,535	0.2	346,200,000	0.2	196,864,119	8,400,809	205,264,928	3,964,713,416	0.2
	(7) 土木	539,609,767,901	22.6	70,679,850,000	37.9	35,387,876,795	3,416,553,068	38,804,429,863	574,901,741,106	24.3
	(8) 警察	14,530,403,685	0.6	2,085,700,000	1.1	675,477,319	77,067,062	752,544,381	15,940,626,366	0.7
	(9) 教育	54,427,829,179	2.3	3,479,300,000	1.9	5,301,842,198	270,677,605	5,572,519,803	52,605,286,981	2.2
	2 災害復旧債	35,730,554,558	1.5	4,345,000,000	2.3	1,321,621,433	77,881,976	1,399,503,409	38,753,933,125	1.6
	(1) 農林水産	2,384,151,339	0.1	39,900,000	0.0	59,320,030	7,225,731	66,545,761	2,364,731,309	0.1
	(2) 土木	32,498,514,731	1.4	4,262,300,000	2.3	1,200,788,872	69,657,732	1,270,446,604	35,560,025,859	1.5
	(3) 公共施設	558,065,940	0.0	42,800,000	0.0	22,232,889	881,187	23,114,076	578,633,051	0.0
	(4) 教育	108,027,809	0.0	0	-	9,031,476	110,336	9,141,812	98,996,333	0.0
	(5) その他	181,794,739	0.0	0	-	30,248,166	6,990	30,255,156	151,546,573	0.0
	3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
	4 臨時財政対策債	620,958,943,484	26.0	11,820,549,000	6.3	71,444,797,242	1,862,747,388	73,307,544,630	561,334,695,242	23.8
	5 退職手当債	33,809,130,830	1.4	0	-	9,234,605,140	211,905,214	9,446,510,354	24,574,525,690	1.0
	6 減収補てん債	32,197,466,000	1.3	0	-	200,000,000	355,513,233	555,513,233	31,997,466,000	1.4
	7 猶予特例債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
	8 借換債	962,836,680,000	40.3	83,293,000,000	44.6	78,976,800,000	4,441,023,131	83,417,823,131	967,152,880,000	41.0
	<b>計</b>	<b>2,386,682,308,410</b>	<b>100.0</b>	<b>186,605,299,000</b>	<b>100.0</b>	<b>211,595,204,256</b>	<b>11,232,014,680</b>	<b>222,827,218,936</b>	<b>2,361,692,403,154</b>	<b>100.0</b>
	特 別 会 計	1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	585,974,628	0.6	0	-	63,924,707	0	63,924,707	522,049,921
2 中小企業支援資金 貸付事業債		9,488,687,450	9.5	0	-	339,018,000	5,335,308	344,353,308	9,149,669,450	9.2
3 県営林整備事業債		970,486,605	1.0	0	-	94,789,018	28,847,607	123,636,625	875,697,587	0.9
4 港湾特別整備事業債		75,546,145,131	76.0	10,885,600,000 (9,458,200,000)	87.5	10,432,454,783	341,452,624	10,773,907,407	75,999,290,348	76.1
5 住宅建設事業債		12,816,451,264	12.9	1,557,300,000 (396,000,000)	12.5	1,045,713,120	73,315,502	1,119,028,622	13,328,038,144	13.3
<b>計</b>		<b>99,407,745,078</b>	<b>100.0</b>	<b>12,442,900,000</b>	<b>100.0</b>	<b>11,975,899,628</b>	<b>448,951,041</b>	<b>12,424,850,669</b>	<b>99,874,745,450</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>2,486,090,053,488</b>	<b>-</b>	<b>199,048,199,000</b>	<b>-</b>	<b>223,571,103,884</b>	<b>11,680,965,721</b>	<b>235,252,069,605</b>	<b>2,461,567,148,604</b>	<b>-</b>	

注1 特別会計の当年度借入額の( )書きは、借換債で内数  
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区分	令和4年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和5年度発生分) (G)	令和6年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	3,912,817,341	△ 229,660,493	3,683,156,848	1,475,116,156	40.1	381,409,644 (150,628)	1,826,631,048	1,905,141,270	3,731,772,318
分担金及び負担金	41,235,952	0	41,235,952	4,034,533	9.8	8,258,870	28,942,549	10,426,187	39,368,736
負 担 金	41,235,952	0	41,235,952	4,034,533	9.8	8,258,870	28,942,549	10,426,187	39,368,736
使用料及び手数料	15,631,286	0	15,631,286	8,191,613	52.4	143,260	7,296,413	10,132,120	17,428,533
使 用 料	15,631,286	0	15,631,286	8,191,613	52.4	143,260	7,296,413	10,132,120	17,428,533
財産収入	17,957	0	17,957	17,957	100.0	0	0	0	0
財産運用収入	6,557	0	6,557	6,557	100.0	0	0	0	0
財産売払収入	11,400	0	11,400	11,400	100.0	0	0	0	0
寄附金	2,000	0	2,000	2,000	100.0	0	0	0	0
寄 附 金	2,000	0	2,000	2,000	100.0	0	0	0	0
諸 収 入	626,051,135	19,193,376	645,244,511	70,102,444	10.9	59,207,441 (2,376,000)	515,934,626	53,528,726	569,463,352
延滞金、加算金及び過料等	109,609,920	19,862,348	129,472,268	56,089,533	43.3	24,147,473	49,235,262	28,437,543	77,672,805
貸付金元利収入	115,928,815	△ 420,000	115,508,815	3,920,093	3.4	2,161,290	109,427,432	2,989,756	112,417,188
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	—	0	838,000	0	838,000
雑 入	399,674,400	△ 248,972	399,425,428	10,092,818	2.5	32,898,678 (2,376,000)	356,433,932	22,101,427	378,535,359
小 計	682,938,330	19,193,376	702,131,706	82,348,547	11.7	67,609,571 (2,376,000)	552,173,588	74,087,033	626,260,621
うち 県 税 分	95,722,381	19,877,348	115,599,729	51,592,851	44.6	23,052,364 (150,628)	40,954,514	22,601,130	63,555,644
うち 県 税 以 外	587,215,949	△ 683,972	586,531,977	30,755,696	5.2	44,557,207 (2,376,000)	511,219,074	51,485,903	562,704,977
合 計	4,595,755,671	△ 210,467,117	4,385,288,554	1,557,464,703	35.5	449,019,215 (2,526,628)	2,378,804,636	1,979,228,303	4,358,032,939
うち 県 税 分	4,008,539,722	△ 209,783,145	3,798,756,577	1,526,709,007	40.2	404,462,008 (150,628)	1,867,585,562	1,927,742,400	3,795,327,962
うち 県 税 以 外	587,215,949	△ 683,972	586,531,977	30,755,696	5.2	44,557,207 (2,376,000)	511,219,074	51,485,903	562,704,977
前 年 度	4,896,717,039	△ 173,674,152	4,723,042,887	1,643,413,749	34.8	368,947,520 (1,163,340)	2,710,681,618	1,885,074,053	4,595,755,671
うち 県 税 分	4,301,800,959	△ 173,254,572	4,128,546,387	1,604,357,397	38.9	354,999,819 (1,163,340)	2,169,189,171	1,839,350,551	4,008,539,722
うち 県 税 以 外	594,916,080	△ 419,580	594,496,500	39,056,352	6.6	13,947,701 (0)	541,492,447	45,723,502	587,215,949
差 引	△ 300,961,368	△ 36,792,965	△ 337,754,333	△ 85,949,046	0.7	80,071,695 (1,363,288)	△ 331,876,982	94,154,250	△ 237,722,732
うち 県 税 分	△ 293,261,237	△ 36,528,573	△ 329,789,810	△ 77,648,390	1.3	49,462,189 (△ 1,012,712)	△ 301,603,609	88,391,849	△ 213,211,760
うち 県 税 以 外	△ 7,700,131	△ 264,392	△ 7,964,523	△ 8,300,656	△ 1.4	30,609,506 (2,376,000)	△ 30,273,373	5,762,401	△ 24,510,972

注 不納欠損額の( )は、当該年度調定に係る不納欠損額で外敷

## 別表 3-1

## 一般会計収入未済額対前年度比較表

区 分		担当局	令和4年度収入未済額	令和5年度収入未済額	増 減 額	比 率
県 税	県税	総務局	円 3,912,817,341	円 3,731,772,318	円 △ 181,045,023	% 95.4
	小 計	—	<b>3,912,817,341</b>	<b>3,731,772,318</b>	<b>△ 181,045,023</b>	<b>95.4</b>
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,487,130	1,836,930	349,800	123.5
	児童措置費負担金	健康福祉局	39,748,822	37,531,806	△ 2,217,016	94.4
	民生費負担金	—	41,235,952	39,368,736	△ 1,867,216	95.5
	負担金	—	41,235,952	39,368,736	△ 1,867,216	95.5
	小 計	—	<b>41,235,952</b>	<b>39,368,736</b>	<b>△ 1,867,216</b>	<b>95.5</b>
使用料及び手数料	漁港使用料	土木建築局	780,070	79,840	△ 700,230	10.2
	農林水産使用料	—	780,070	79,840	△ 700,230	10.2
	道路使用料	土木建築局	91,250	94,707	3,457	103.8
	河川使用料	土木建築局	7,790,568	10,874,288	3,083,720	139.6
	砂防設備使用料	土木建築局	6,440	13,610	7,170	211.3
	公有水面使用料	土木建築局	147,450	0	△ 147,450	皆減
	土木使用料	—	8,035,708	10,982,605	2,946,897	136.7
	高等学校使用料	教育委員会	6,815,508	6,366,088	△ 449,420	93.4
	教育使用料	—	6,815,508	6,366,088	△ 449,420	93.4
	使用料	—	15,631,286	17,428,533	1,797,247	111.5
	小 計	—	<b>15,631,286</b>	<b>17,428,533</b>	<b>1,797,247</b>	<b>111.5</b>
財産収入	県公舎貸付料	総務局	6,557	0	△ 6,557	皆減
	財産貸付収入	—	6,557	0	△ 6,557	皆減
	財産運用収入	—	6,557	0	△ 6,557	皆減
	不用品売却収入	健康福祉局	11,400	0	△ 11,400	皆減
	物品売却収入	—	11,400	0	△ 11,400	皆減
	財産売却収入	—	11,400	0	△ 11,400	皆減
	小 計	—	<b>17,957</b>	<b>0</b>	<b>△ 17,957</b>	<b>皆減</b>
寄附金	一般寄附金	総務局	2,000	0	△ 2,000	皆減
	一般寄附金	—	2,000	0	△ 2,000	皆減
	寄附金	—	2,000	0	△ 2,000	皆減
	小 計	—	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,000</b>	<b>皆減</b>
諸収入	延滞金	総務局ほか	22,727,264	13,324,909	△ 9,402,355	58.6
	延滞金	—	22,727,264	13,324,909	△ 9,402,355	58.6
	過少申告加算金	総務局	1,194,264	1,200,440	6,176	100.5
	不申告加算金	総務局	3,143,131	8,270,821	5,127,690	263.1
	重加算金	総務局	69,591,272	41,966,138	△ 27,625,134	60.3
	加算金	—	73,928,667	51,437,399	△ 22,491,268	69.6
	放置違反金	警察本部	12,953,989	12,910,497	△ 43,492	99.7
	過料等	—	12,953,989	12,910,497	△ 43,492	99.7
延滞金、加算金及び過料等	—	109,609,920	77,672,805	△ 31,937,115	70.9	

区	分	担当局	令和4年度収入未済額	令和5年度収入未済額	増減額	比率
			円	円	円	%
諸収入	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,833,965	1,016,225	△ 817,740	55.4
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	4,169,635	3,151,635	△ 1,018,000	75.6
	広島県医師育成奨学金貸付金	健康福祉局	7,200,000	7,200,000	0	100.0
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	83,972,460	83,685,123	△ 287,337	99.7
	高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	17,119,340	16,193,340	△ 926,000	94.6
	貸出金償還金	—	114,295,400	111,246,323	△ 3,049,077	97.3
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	453,340	258,090	△ 195,250	56.9
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	1,180,075	912,775	△ 267,300	77.3
	貸出金利子	—	1,633,415	1,170,865	△ 462,550	71.7
	貸付金元利収入	—	115,928,815	112,417,188	△ 3,511,627	97.0
	貸付金元利収入	—	115,928,815	112,417,188	△ 3,511,627	97.0
	試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0
	受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0
	受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0
	行政代執行弁償金	土木建築局	6,648,680	6,648,680	0	100.0
	その他弁償金	環境県民局ほか	115,344,319	96,959,650	△ 18,384,669	84.1
	弁償金	—	121,992,999	103,608,330	△ 18,384,669	84.9
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,639,009	4,556,346	△ 1,082,663	80.8
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	7,839,300	6,802,200	△ 1,037,100	86.8
	電気供給受給契約解除	教育委員会	18,366,344	12,738,216	△ 5,628,128	69.4
	寄宿舎調理業務契約解除	教員委員会	0	5,866,559	5,866,559	皆増
	農業改良資金 ※	農林水産局	—	11,877,177	11,877,177	皆増
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	199,840	177,777	△ 22,063	89.0
	違約金及び延納利息	—	32,044,493	42,018,275	9,973,782	131.1
	違約金及び延納利息	—	32,044,493	42,018,275	9,973,782	131.1
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	20,438,168	15,426,845	△ 5,011,323	75.5
	児童扶養手当	健康福祉局	696,889	623,889	△ 73,000	89.5
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	1,623,900	1,271,900	△ 352,000	78.3
	毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	927,496	1,979,858	1,052,362	213.5
	戻入金及び返還金	—	121,158,985	116,775,024	△ 4,383,961	96.4
	雑収	農林水産局ほか	124,429,925	116,085,732	△ 8,344,193	93.3
	雑入	—	245,636,908	232,908,754	△ 12,728,154	94.8
	雑入	—	399,674,400	378,535,359	△ 21,139,041	94.7
	小計	—	626,051,135	569,463,352	△ 56,587,783	91.0
	合計	—	4,595,755,671	4,358,032,939	△ 237,722,732	94.8

※令和5年度に水産振興資金特別会計から一般会計に移行。

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

税目	令和4年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和5年度末収入未済		増減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A			
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	%	%
県民税	2,313,532,770	102,128,245,452	99,812,325,048	295,488,525	2,020,431,879	54.1	△ 293,100,891	△ 12.7	97.7	97.4	0.3
個人	2,266,101,862	92,981,864,495	90,716,964,835	284,467,138	1,980,432,522	53.1	△ 285,669,340	△ 12.6	97.6	97.2	0.4
法人	47,430,908	8,813,257,008	8,762,236,264	11,021,387	39,999,357	1.1	△ 7,431,551	△ 15.7	99.4	99.4	0.0
利子割	0	333,123,949	333,123,949	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事業税	340,920,631	103,247,894,781	102,798,428,831	66,824,422	382,641,528	10.3	41,720,897	12.2	99.6	99.6	0.0
個人	133,839,473	4,346,152,073	4,204,999,687	10,737,370	130,415,016	3.5	△ 3,424,457	△ 2.6	96.8	96.9	△ 0.1
法人	207,081,158	98,901,742,708	98,593,429,144	56,087,052	252,226,512	6.8	45,145,354	21.8	99.7	99.8	△ 0.1
地方消費税	0	50,420,328,932	50,420,328,932	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲渡割	0	39,627,338,230	39,627,338,230	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨物割	0	10,792,990,702	10,792,990,702	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不動産取得税	610,035,220	8,170,745,620	7,524,048,035	4,842,082	641,855,503	17.2	31,820,283	5.2	92.1	93.2	△ 1.1
県たばこ税	0	3,082,523,174	3,082,523,174	0	0	-	0	-	100.0	99.9	0.1
ゴルフ場利用税	68,800	762,479,600	762,410,800	0	68,800	0.0	0	-	99.9	99.9	0.0
軽油引取税	531,795,302	22,977,795,308	22,408,759,054	0	569,036,254	15.2	37,240,952	7.0	97.5	97.7	△ 0.2
自動車税環境性能割	0	3,192,494,000	3,192,494,000	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税種別割	96,719,192	32,938,441,992	32,825,094,241	1,946,300	111,401,451	3.0	14,682,259	15.2	99.7	99.7	0.0
飲区税	0	4,381,800	4,381,800	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩猟税	0	25,032,200	25,000,000	0	32,200	0.0	32,200	皆増	99.9	100.0	△ 0.1
産業廃棄物埋立税	0	553,765,862	553,765,862	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧法による税	19,745,426	145,436,126	126,672,480	12,458,943	6,304,703	0.2	△ 13,440,723	△ 68.1	87.1	57.5	29.6
自動車取得税	0	125,690,700	125,690,700	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税	19,745,426	19,745,426	981,780	12,458,943	6,304,703	0.2	△ 13,440,723	△ 68.1	5.0	7.9	△ 2.9
合計	3,912,817,341	327,649,564,847	323,536,232,257	381,560,272	3,731,772,318	100.0	△ 181,045,023	△ 4.6	98.7	98.8	△ 0.1

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

区分	令和4年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和5年度末収入未済		増減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
	円	円	円	円	円	%	円	%
延滞金	21,793,714	238,372,957	224,038,594	2,216,118	12,118,245	19.1	△ 9,675,469	△ 44.4
加算金	73,928,667	198,720,087	126,446,442	20,836,246	51,437,399	80.9	△ 22,491,268	△ 30.4
滞納処分費	0	556,600	556,600	0	0	-	0	-
合計	95,722,381	437,649,644	351,041,636	23,052,364	63,555,644	100.0	△ 32,166,737	△ 33.6

(1) + (2)

区分	令和4年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和5年度末収入未済		増減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
	円	円	円	円	円	%	円	%
県税	3,912,817,341	327,649,564,847	323,536,232,257	381,560,272	3,731,772,318	98.3	△ 181,045,023	△ 4.6
延滞金・加算金等	95,722,381	437,649,644	351,041,636	23,052,364	63,555,644	1.7	△ 32,166,737	△ 33.6
合計	4,008,539,722	328,087,214,491	323,887,273,893	404,612,636	3,795,327,962	100.0	△ 213,211,760	△ 5.3
一般会計歳入	4,595,755,671	1,167,832,209,578	1,163,022,651,446 (うち過誤納額 20,650円)	451,545,843	4,358,032,939	-	△ 237,722,732	△ 5.2
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	87.2%	28.1%	27.8%	89.6%	87.1%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



## 別表 4

## 滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区 分	令和4年度からの 繰越調定額	調定増減額	差引調定額	収入済額	調定額に 対する 収入比率	不納欠損額	収入未済額 (滞納繰越分)	収入未済額 (令和5年度 発生分)	令和6年度への 繰越額
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(D)/(C)	(E)	(C)-(D)-(E)=(F)	(G)	(F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦 福祉資金	104,377,345	△ 237,000	104,140,345	9,691,521	9.3	867,276	93,581,548	8,240,068	101,821,616
諸収入	104,377,345	△ 237,000	104,140,345	9,691,521	9.3	867,276	93,581,548	8,240,068	101,821,616
中小企業支援 資金	1,145,116,884	0	1,145,116,884	14,017,368	1.2	0	1,131,099,516	0	1,131,099,516
諸収入	1,145,116,884	0	1,145,116,884	14,017,368	1.2	0	1,131,099,516	0	1,131,099,516
水産振興 資金	15,725,677	※ △ 13,237,177	2,488,500	360,000	14.5	0	2,128,500	0	2,128,500
諸収入	15,725,677	※ △ 13,237,177	2,488,500	360,000	14.5	0	2,128,500	0	2,128,500
港湾特別整備 事業費	3,312,169	0	3,312,169	282,762	8.5	320,348	2,709,059	4,367,120	7,076,179
使用料及び 手数料	3,311,523	0	3,311,523	282,762	8.5	319,702	2,709,059	4,353,497	7,062,556
諸収入	646	0	646	0	0.0	646	0	13,623	13,623
県営住宅 事業費	54,903,025	1,163,751	56,066,776	21,600,813	38.5	7,398,857	27,067,106	26,038,492	53,105,598
使用料及び 手数料	54,768,025	1,163,751	55,931,776	21,600,813	38.6	7,398,857	26,932,106	26,038,492	52,970,598
諸収入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	0	135,000
高等学校等 奨学金	58,283,035	0	58,283,035	11,859,000	20.3	540,000	45,884,035	9,515,260	55,399,295
諸収入	58,283,035	0	58,283,035	11,859,000	20.3	540,000	45,884,035	9,515,260	55,399,295
合 計	1,381,718,135	△ 12,310,426	1,369,407,709	57,811,464	4.2	9,126,481	1,302,469,764	48,160,940	1,350,630,704
前 年 度	1,420,275,703	1,143,914	1,421,419,617	63,115,393	4.4	15,555,834	1,342,748,390	38,969,745	1,381,718,135
差 引	△ 38,557,568	△ 13,454,340	△ 52,011,908	△ 5,303,929	△ 0.2	△ 6,429,353	△ 40,278,626	9,191,195	△ 31,087,431

※令和5年度に農業改良資金を一般会計に移行。

## 別表 4-1

## 特別会計収入未済額対前年度比較表

区	分	令和4年度収入未済額	令和5年度収入未済額	増減額	比率
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)		円	円	円	%
	貸付金元利収入	101,874,240	99,822,697	△ 2,051,543	98.0
	雑入(違約金及び延納利息)	722,105	486,919	△ 235,186	67.4
	雑入(雑入)	1,781,000	1,512,000	△ 269,000	84.9
	諸収入	104,377,345	101,821,616	△ 2,555,729	97.6
	<b>小計</b>	<b>104,377,345</b>	<b>101,821,616</b>	<b>△ 2,555,729</b>	<b>97.6</b>
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,145,116,884	1,131,099,516	△ 14,017,368	98.8
	諸収入	1,145,116,884	1,131,099,516	△ 14,017,368	98.8
	<b>小計</b>	<b>1,145,116,884</b>	<b>1,131,099,516</b>	<b>△ 14,017,368</b>	<b>98.8</b>
水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	13,237,177	—	※ △ 13,237,177	皆減
	諸収入(農業改良資金)	13,237,177	—	※ △ 13,237,177	皆減
	雑入(違約金及び延納利息)	2,488,500	2,128,500	△ 360,000	85.5
	諸収入(沿岸漁業改善資金)	2,488,500	2,128,500	△ 360,000	85.5
	<b>小計</b>	<b>15,725,677</b>	<b>2,128,500</b>	<b>△ 13,597,177</b>	<b>13.5</b>
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	3,225,523	7,062,556	3,837,033	219.0
	使用料(漁港使用料)	86,000	0	△ 86,000	皆減
	使用料及び手数料	3,311,523	7,062,556	3,751,033	213.3
	雑入	646	13,623	12,977	2,108.8
	諸収入	646	13,623	12,977	2,108.8
	<b>小計</b>	<b>3,312,169</b>	<b>7,076,179</b>	<b>3,764,010</b>	<b>213.6</b>
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	54,650,385	52,852,958	△ 1,797,427	96.7
	使用料(施設使用料)	117,640	117,640	0	100.0
	使用料及び手数料	54,768,025	52,970,598	△ 1,797,427	96.7
	雑入	135,000	135,000	0	100.0
	諸収入	135,000	135,000	0	100.0
	<b>小計</b>	<b>54,903,025</b>	<b>53,105,598</b>	<b>△ 1,797,427</b>	<b>96.7</b>
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	57,601,035	54,691,295	△ 2,909,740	94.9
	雑入(戻入金及び返還金)	682,000	708,000	26,000	103.8
	諸収入	58,283,035	55,399,295	△ 2,883,740	95.1
	<b>小計</b>	<b>58,283,035</b>	<b>55,399,295</b>	<b>△ 2,883,740</b>	<b>95.1</b>
<b>合計</b>	<b>1,381,718,135</b>	<b>1,350,630,704</b>	<b>△ 31,087,431</b>	<b>97.8</b>	

※令和5年度に農業改良資金を一般会計に移行。

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区分		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	円 325,794,561,713	% 32.3	100	円 327,652,177,977	% 27.2	101	円 337,499,388,147	% 25.0	104
	地方消費税清算金	101,982,496,000	10.1	100	122,656,788,014	10.2	120	133,750,334,396	9.9	131
	分担金及び負担金	3,968,295,141	0.4	100	4,292,998,952	0.4	108	3,808,943,518	0.3	96
	使用料及び手数料	10,422,786,076	1.0	100	9,799,171,854	0.8	94	9,698,404,279	0.7	93
	財産収入	8,473,619,433	0.8	100	11,908,928,282	1.0	141	5,489,163,359	0.4	65
	寄附金	131,437,783	0.0	100	721,137,544	0.1	549	195,966,501	0.0	149
	繰入金	25,894,964,448	2.6	100	12,980,859,834	1.1	50	15,437,970,433	1.1	60
	繰越金	15,533,577,107	1.5	100	18,782,059,563	1.6	121	32,991,591,164	2.4	212
	諸収入	50,443,487,405	5.0	100	96,523,138,932	8.0	191	97,504,838,337	7.2	193
	計	542,645,225,106	53.6	100	605,317,260,952	50.3	112	636,376,600,134	47.2	117
依存財源	地方譲与税	49,319,571,159	4.9	100	43,796,094,011	3.6	89	48,535,633,012	3.6	98
	地方特例交付金	3,268,962,000	0.3	100	1,799,934,000	0.1	55	1,710,616,000	0.1	52
	地方交付税	169,088,057,000	16.7	100	177,413,608,000	14.7	105	214,837,116,000	15.9	127
	交通安全対策特別交付金	493,594,000	0.0	100	521,644,000	0.0	106	484,541,000	0.0	98
	国庫支出金	117,185,194,125	11.6	100	228,117,711,581	19.0	195	308,050,433,231	22.8	263
	県債	130,532,359,000	12.9	100	146,498,846,000	12.2	112	138,533,115,000	10.3	106
	計	469,887,737,284	46.4	100	598,147,837,592	49.7	127	712,151,454,243	52.8	152
合計	1,012,532,962,390	100.0	100	1,203,465,098,544	100.0	119	1,348,528,054,377	100.0	133	

区分		令和4年度			令和5年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	円 339,579,632,705	% 26.6	104	円 323,536,232,257	% 27.8	99
	地方消費税清算金	139,252,099,000	10.9	137	138,728,533,000	11.9	136
	分担金及び負担金	5,366,397,304	0.4	135	7,098,104,581	0.6	179
	使用料及び手数料	9,638,930,247	0.8	92	9,172,268,764	0.8	88
	財産収入	2,018,498,803	0.2	24	1,292,826,976	0.1	15
	寄附金	2,189,893,145	0.2	1,666	1,122,457,847	0.1	854
	繰入金	30,559,752,231	2.4	118	33,358,276,907	2.9	129
	繰越金	28,695,124,412	2.2	185	21,427,228,058	1.8	138
	諸収入	96,293,389,881	7.5	191	96,714,935,087	8.3	192
	計	653,593,717,728	51.1	120	632,450,863,477	54.4	117
依存財源	地方譲与税	55,988,729,001	4.4	114	56,215,104,000	4.8	114
	地方特例交付金	1,651,398,000	0.1	51	1,565,371,000	0.1	48
	地方交付税	200,581,667,000	15.7	119	200,058,147,000	17.2	118
	交通安全対策特別交付金	427,641,000	0.0	87	376,682,000	0.0	76
	国庫支出金	253,723,476,609	19.9	217	169,044,184,969	14.5	144
	県債	111,907,629,000	8.8	86	103,312,299,000	8.9	79
	計	624,280,540,610	48.9	133	530,571,787,969	45.6	113
合計	1,277,874,258,338	100.0	126	1,163,022,651,446	100.0	115	

注1 指数は、令和元年度を100としている。

注2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 6

## 款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,959,805,706	0.2	100	1,927,971,531	0.2	98	1,972,320,217	0.1	101
総 務 費	51,742,217,232	5.2	100	66,381,008,519	5.7	128	93,482,092,156	7.1	181
民 生 費	123,904,677,635	12.5	100	141,113,276,206	12.1	114	142,048,194,033	10.8	115
衛 生 費	76,125,551,013	7.7	100	132,829,586,479	11.3	174	239,638,107,488	18.2	315
労 働 費	2,731,221,025	0.3	100	2,700,838,724	0.2	99	2,787,901,699	0.2	102
農 林 水 産 業 費	28,239,566,136	2.8	100	33,374,742,580	2.9	118	30,981,776,952	2.3	110
商 工 費	49,714,185,665	5.0	100	97,805,734,583	8.4	197	111,376,481,282	8.4	224
土 木 費	107,807,856,334	10.8	100	119,344,715,504	10.2	111	115,707,430,863	8.8	107
警 察 費	62,619,937,330	6.3	100	61,939,190,456	5.3	99	61,501,712,113	4.7	98
教 育 費	190,138,443,489	19.1	100	187,754,940,417	16.0	99	185,741,364,113	14.1	98
災 害 復 旧 費	25,959,262,065	2.6	100	29,745,593,908	2.5	115	28,289,924,540	2.1	109
公 債 費	147,632,882,915	14.9	100	140,321,302,761	12.0	95	146,499,801,950	11.1	99
諸 支 出 金	125,175,296,282	12.6	100	155,234,605,712	13.3	124	159,805,822,559	12.1	128
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	993,750,902,827	100.0	100	1,170,473,507,380	100.0	118	1,319,832,929,965	100.0	133

区 分	令和4年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,898,111,116	0.2	97	2,043,911,054	0.2	104
総 務 費	72,604,014,746	5.8	140	64,003,187,978	5.6	124
民 生 費	140,115,995,440	11.2	113	141,344,183,285	12.3	114
衛 生 費	181,938,277,713	14.5	239	101,095,774,069	8.8	133
労 働 費	3,000,765,468	0.2	110	2,894,102,492	0.3	106
農 林 水 産 業 費	35,336,900,776	2.8	125	38,118,220,163	3.3	135
商 工 費	110,521,004,930	8.8	222	112,247,307,553	9.8	226
土 木 費	132,113,958,526	10.5	123	140,187,489,558	12.2	130
警 察 費	64,132,236,628	5.1	102	63,869,905,684	5.6	102
教 育 費	183,813,492,689	14.6	97	177,486,905,702	15.5	93
災 害 復 旧 費	25,804,231,979	2.1	99	17,480,846,315	1.5	67
公 債 費	145,737,697,323	11.6	99	145,152,054,261	12.6	98
諸 支 出 金	159,430,342,946	12.7	127	141,816,003,351	12.4	113
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	1,256,447,030,280	100.0	126	1,147,739,891,465	100.0	115

注1 指数は、令和元年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 7

## 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 人件費	232,132,275	18.5	225,239,761	19.6	△ 6,892,514	97.0	
2 物件費	72,072,127	5.7	34,453,609	3.0	△ 37,618,518	47.8	
3 維持補修費	11,214,367	0.9	10,522,947	0.9	△ 691,420	93.8	
4 扶助費	24,442,973	1.9	23,476,579	2.0	△ 966,394	96.0	
5 補助費等	478,554,114	38.1	414,936,927	36.2	△ 63,617,187	86.7	
6 普通建設事業費	140,024,812	11.1	153,646,443	13.4	13,621,631	109.7	
(1) 補助事業費	86,695,405	6.9	96,524,688	8.4	9,829,283	111.3	
(2) 単独事業費	37,010,894	2.9	40,317,620	3.5	3,306,726	108.9	
(3) 国直轄事業負担金	14,775,803	1.2	16,049,627	1.4	1,273,824	108.6	
(4) 受託事業費	1,542,710	0.1	754,508	0.1	△ 788,202	48.9	
7 災害復旧事業費	27,354,841	2.2	17,556,382	1.5	△ 9,798,459	64.2	
(1) 補助事業費	24,971,346	2.0	17,269,300	1.5	△ 7,702,046	69.2	
(2) 単独事業費	2,383,495	0.2	287,082	0.0	△ 2,096,413	12.0	
(3) 国直轄事業負担金	0	—	0	—	0	—	
(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—	
8 失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	
(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—	
(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—	
9 公債費	145,198,358	11.6	144,640,012	12.6	△ 558,346	99.6	
10 積立金	34,949,677	2.8	28,321,490	2.5	△ 6,628,187	81.0	
11 投資及び出資金	3,326,421	0.3	2,198,759	0.2	△ 1,127,662	66.1	
12 貸付金	72,082,000	5.7	77,221,234	6.7	5,139,234	107.1	
13 繰出金	15,095,065	1.2	15,525,748	1.4	430,683	102.9	
14 予備費	0	—	0	—	0	—	
計	1,256,447,030	100.0	1,147,739,891	100.0	△ 108,707,139	91.3	
内	義務的経費	401,773,606	32.0	393,356,352	34.3	△ 8,417,254	97.9
	投資的経費	167,379,653	13.3	171,202,825	14.9	3,823,172	102.3
訳	その他の経費	687,293,771	54.7	583,180,714	50.8	△ 104,113,057	84.9

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 別表 8

## 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	8,534,242,903	0.7	7,932,043,161	0.7	113,994,857	488,204,885	1.3
2 給 料	106,052,539,875	8.3	105,616,266,488	9.2	0	436,273,387	1.1
3 職 員 手 当 等	81,898,708,333	6.4	79,861,605,006	7.0	424,208,000	1,612,895,327	4.2
4 共 済 費	38,724,880,049	3.0	37,168,568,238	3.2	50,678,773	1,505,633,038	3.9
5 災 害 補 償 費	14,298,000	0.0	12,712,371	0.0	0	1,585,629	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	86,605,000	0.0	84,391,603	0.0	0	2,213,397	0.0
7 報 償 費	1,188,986,252	0.1	1,001,141,763	0.1	11,218,000	176,626,489	0.5
8 旅 費	2,301,955,051	0.2	1,696,179,874	0.1	61,987,572	543,787,605	1.4
9 交 際 費	8,330,000	0.0	1,892,595	0.0	0	6,437,405	0.0
10 需 用 費	9,344,622,819	0.7	8,080,463,542	0.7	186,950,658	1,077,208,619	2.8
11 役 務 費	3,381,122,485	0.3	2,829,256,439	0.2	164,807,986	387,058,060	1.0
12 委 託 料	69,604,400,623	5.5	55,849,392,572	4.9	10,693,165,926	3,061,842,125	7.9
13 使用料及び賃借料	5,623,603,844	0.4	5,227,773,159	0.5	73,467,442	322,363,243	0.8
14 工 事 請 負 費	162,600,459,142	12.8	106,432,834,870	9.3	52,686,200,037	3,481,424,235	9.0
15 原 材 料 費	122,996,690	0.0	118,475,625	0.0	0	4,521,065	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	3,941,204,771	0.3	2,719,642,396	0.2	1,185,132,243	36,430,132	0.1
17 備 品 購 入 費	1,408,870,941	0.1	1,095,653,323	0.1	262,448,786	50,768,832	0.1
18 負担金、補助及び交付金	411,441,257,045	32.3	380,835,953,547	33.2	16,786,441,706	13,818,861,792	35.7
19 扶 助 費	19,004,372,000	1.5	18,170,507,409	1.6	0	833,864,591	2.2
20 貸 付 金	85,956,300,000	6.8	77,221,234,000	6.7	578,750,000	8,156,316,000	21.0
21 補償、補填及び賠償金	6,626,940,066	0.5	4,635,635,884	0.4	1,887,353,873	103,950,309	0.3
22 償還金、利子及び割引料	61,835,202,194	4.9	60,039,982,483	5.2	498,762	1,794,720,949	4.6
23 投 資 及 び 出 資 金	3,309,710,000	0.3	2,198,759,000	0.2	1,029,750,000	81,201,000	0.2
24 積 立 金	28,501,313,000	2.2	28,321,488,995	2.5	0	179,824,005	0.5
25 寄 附 金	54,200,000	0.0	54,200,000	0.0	0	0	-
26 公 課 費	27,255,200	0.0	21,646,800	0.0	1,266,100	4,342,300	0.0
27 繰 出 金	161,099,615,000	12.7	160,512,190,322	14.0	0	587,424,678	1.5
計	1,272,693,991,283	100.0	1,147,739,891,465	100.0	86,198,320,721	38,755,779,097	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 取 入 特 定 財 源		財 源		一 般 財 源	
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	
総務費	明許	11	1,070,440,090	133,608,500	577,958,000	0	251,900,000	0	106,973,590	その他の内訳
民生費	明許	253	3,368,548,000	894,932,000	2,085,446,000	0	72,000,000	0	316,170,000	
衛生費	明許	2,113	3,445,761,582	68,274,000	3,012,620,000	0	156,300,000	0	208,567,582	
労働費	明許	2	205,510,000	0	205,510,000	0	0	0	0	
農林水産業費	明許	261	10,794,496,010	0	6,327,610,472	0	2,901,500,000	669,327,496	896,058,042	分担金・負担金 614,989,496 諸収入 54,338,000
商工費	明許	8	3,371,945,040	1,820,000	3,345,658,000	0	22,300,000	0	2,167,040	
土木費	明許	1,362	52,338,954,486	17,855,000	20,412,803,998	0	25,342,900,000	3,002,746,916	3,562,648,572	分担金・負担金 2,202,695,138 諸収入 800,051,778
	事故	22	4,592,972,103	0	1,809,338,530	0	2,666,950,000	0	116,683,573	
	計	1,384	56,931,926,589	17,855,000	22,222,142,528	0	28,009,850,000	3,002,746,916	3,679,332,145	
警察費	明許	1	25,090,000	0	0	0	18,800,000	0	6,290,000	
教育費	明許	60	1,017,526,320	0	321,310,000	0	547,200,000	0	149,016,320	
災害復旧費	明許	315	5,705,996,690	0	3,744,329,920	0	1,748,800,000	0	212,866,770	
	事故	7	261,080,400	0	174,140,000	0	78,200,000	0	8,740,400	
	計	322	5,967,077,090	0	3,918,469,920	0	1,827,000,000	0	221,607,170	
合計	明許	4,386	81,344,268,218	1,116,489,500	40,033,246,390	0	31,061,700,000	3,672,074,412	5,460,757,916	
	事故	29	4,854,052,503	0	1,983,478,530	0	2,745,150,000	0	125,423,973	
	計	4,415	86,198,320,721	1,116,489,500	42,016,724,920	0	33,806,850,000	3,672,074,412	5,586,181,889	
前年度	明許	2,058	105,500,043,814	1,434,400,500	55,366,736,971	0	39,093,800,000	3,116,550,355	6,488,555,988	
	事故	526	26,282,878,469	0	14,213,193,307	0	11,090,600,000	323,605,400	655,479,762	
	計	2,584	131,782,922,283	1,434,400,500	69,579,930,278	0	50,184,400,000	3,440,155,755	7,144,035,750	
差引	明許	2,328	△ 24,155,775,596	△ 317,911,000	△ 15,333,490,581	0	△ 8,032,100,000	555,524,057	△ 1,027,798,072	
	事故	△ 497	△ 21,428,825,966	0	△ 12,229,714,777	0	△ 8,345,450,000	△ 323,605,400	△ 530,055,789	
	計	1,831	△ 45,584,601,562	△ 317,911,000	△ 27,563,205,358	0	△ 16,377,550,000	231,918,657	△ 1,557,853,861	

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 取 入 特 定 財 源		財 源		一 般 財 源	
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	
県営林事業費	明許	1	130,601,000	0	130,601,000	0	0	0	0	その他の内訳
港湾特別整備事業費	明許	3	1,191,662,600	0	0	0	895,000,000	296,662,600	0	使用料・手数料 98,450 分担金・負担金 296,398,450 財産収入 165,700
県営住宅事業費	明許	5	377,591,000	0	102,413,000	0	125,100,000	0	150,078,000	
合計	明許	9	1,699,854,600	0	233,014,000	0	1,020,100,000	296,662,600	150,078,000	
前年度	明許	14	2,954,475,000	0	782,216,000	0	1,807,100,000	0	365,159,000	
差引	明許	△ 5	△ 1,254,620,400	0	△ 549,202,000	0	△ 787,000,000	296,662,600	△ 215,081,000	

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	336,150,090	734,290,000	0	0	0	0	0	1,070,440,090
民生費	0	0	1,168,638,000	1,462,981,000	736,929,000	0	0	0	0	3,368,548,000
衛生費	0	0	714,208,582	2,731,553,000	0	0	0	0	0	3,445,761,582
労働費	0	0	205,510,000	0	0	0	0	0	0	205,510,000
農林水産業費	180,373,000	3,301,442,355	3,353,718,655	3,958,962,000	0	0	0	0	0	10,794,496,010
商工費	0	0	3,371,945,040	0	0	0	0	0	0	3,371,945,040
土木費	0	1,695,043,106	50,643,911,380	0	0	1,363,422,529	0	3,229,549,574	0	56,931,926,589
警察費	0	0	25,090,000	0	0	0	0	0	0	25,090,000
教育費	0	34,741,700	587,197,000	392,250,000	3,337,620	0	0	0	0	1,017,526,320
災害復旧費	0	42,893,000	5,663,103,690	0	0	261,080,400	0	0	0	5,967,077,090
合計	180,373,000	5,074,120,161	66,069,472,437	9,280,036,000	740,266,620	1,624,502,929	0	3,229,549,574	0	86,198,320,721

○特別会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	130,601,000	0	0	0	0	0	130,601,000
港湾特別整備事業費	0	0	1,191,662,600	0	0	0	0	0	0	1,191,662,600
県営住宅事業費	0	0	377,591,000	0	0	0	0	0	0	377,591,000
合計	0	0	1,569,253,600	130,601,000	0	0	0	0	0	1,699,854,600



別表 10

予算流用額調

○一般会計

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和4年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
議会費	2,122,285,000	0	0	0	0	-	-	1,957,569,000	7,427,000	0.4	0.1
総務費	68,662,094,402	0	58,092,000	27,317,708	85,409,708	0.1	1.4	78,054,774,500	79,032,926	0.1	1.0
民生費	149,121,598,000	0	0	3,187,270	3,187,270	0.0	0.1	148,071,075,000	1,088,552	0.0	0.0
衛生費	109,752,725,731	0	0	79,223,116	79,223,116	0.1	1.3	221,923,057,030	260,649,854	0.1	3.3
労働費	3,371,667,425	0	0	0	0	-	-	3,282,539,843	11,130	0.0	0.0
農林水産業費	50,842,084,443	1,730,000	157,500,000	553,842,944	713,072,944	1.4	11.6	55,698,459,028	682,068,590	1.2	8.7
商工費	127,067,929,250	0	0	0	0	-	-	130,451,771,139	12,859,950	0.0	0.2
土木費	199,616,119,632	0	0	5,203,795,425	5,203,795,425	2.6	84.5	217,795,387,769	5,661,682,913	2.6	72.4
警察費	64,626,730,000	0	0	0	0	-	-	64,949,246,000	0	-	-
教育費	183,440,320,985	0	22,431,000	22,405,000	44,836,000	0.0	0.7	188,673,147,000	873,371,500	0.5	11.2
災害復旧費	26,251,775,415	0	0	26,187,553	26,187,553	0.1	0.4	52,803,199,826	239,383,114	0.5	3.1
計		1,730,000	238,023,000	5,915,959,016	6,155,712,016	-	100.0		7,817,575,529	-	100.0

○特別会計

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和4年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
公債管理	289,512,101,000	0	1,376	0	1,376	0.0	0.0	278,418,940,000	0	-	-
港湾特別整備事業費	18,664,679,000	0	0	98,653,800	98,653,800	0.5	71.3	17,998,459,884	84,573,200	0.5	93.7
県営住宅費	6,690,322,000	0	0	0	0	-	-	7,337,589,000	5,679,414	0.1	6.3
高等学校奨励学	535,517,000	0	0	39,770,000	39,770,000	7.4	28.7	464,121,000	0	-	-
計		0	1,376	138,423,800	138,425,176	-	100.0		90,252,614	-	100.0



# 令和5年度広島県基金運用状況審査意見



## 1 審査の対象

広島県市町振興基金

## 2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

## 4 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であると認められた。

一方、基金の設置目的である貸付事業は廃止され、また、貸付金の償還も終了しており、運用基金としての実態が失われていることから、基金の必要性を含め、今後のあり方を速やかに整理していただきたい。

## 5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているものであるが、貸付事業は平成22年3月31日で廃止され、償還は令和2年度に終了している。

基金の状況は、次表のとおりであり、令和5年度中の現金の異動は、増加は運用益によるもの、減少は市町振興を図る事業に係る財源の取り崩しによるものである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中の異動の状況		令和5年度末 現 在 高	(参考) 令和6年5月末 出納整理後差引高
		増	減		
現 金	円 4,964,644,481	円 744,589	円 633,657,000	円 4,331,732,070	円 3,643,720,435
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	4,964,644,481	744,589	633,657,000	4,331,732,070	3,643,720,435

注 参考欄は、令和5年度末現在高に、令和5年度一般会計の令和6年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した記載をしている。

## 参 考 资 料





## 財 政 用 語 解 説

用 語	説 明
あ 行	依存財源 地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源 使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費、扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常経費 法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率 義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金 地方債の償還を計画的に行うため、償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費 地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立て、不足が生じる年度に活用する。
	財政力指数 基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標をいう。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなる。
	実質公債費比率 元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質収支 形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	実質単年度収支 単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	実質的な県債残高 県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高をいう。
	市場公募債 地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等が該当する。
	収入未済額 当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になる。
	人件費 一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費をいう。

用語		説明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいう。
特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。	
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいう。
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。

